

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第108期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	OHIZUMI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐分 淑樹
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鶴本 貴士
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9212
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鶴本 貴士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	12,392,056	12,470,732	11,441,235	10,752,637	11,882,499
経常利益 (千円)	454,812	752,091	393,985	289,661	536,848
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	334,684	560,733	220,940	224,528	427,525
包括利益 (千円)	361,398	394,983	29,383	603,235	759,784
純資産額 (千円)	1,793,347	2,200,302	2,178,641	2,716,570	3,477,520
総資産額 (千円)	8,585,714	8,928,080	9,442,806	10,117,488	11,349,408
1株当たり純資産額 (円)	212.53	259.73	256.02	320.15	409.66
1株当たり当期純利益 (円)	40.00	67.01	26.40	26.78	50.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.60	66.44	26.24	26.64	50.47
自己資本比率 (%)	20.7	24.3	22.7	26.5	30.6
自己資本利益率 (%)	21.0	28.4	10.2	9.3	13.9
株価収益率 (倍)	21.15	9.06	15.57	34.28	17.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,016	738,706	497,353	549,833	349,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,104	492,445	631,018	384,721	248,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,586	42,016	824,661	676,683	193,866
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,200,113	1,393,474	1,999,162	1,648,738	1,683,010
従業員数 (人)	1,549	1,624	1,525	1,606	1,588
(外、平均臨時雇用者数)	(165)	(181)	(192)	(189)	(276)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	9,501,874	9,501,692	8,816,160	8,032,579	8,414,463
経常利益 (千円)	869,522	391,879	96,492	199,899	13,476
当期純利益 (千円)	569,482	285,695	34,592	204,452	28,688
資本金 (千円)	1,039,484	1,039,484	1,044,699	1,046,045	1,080,365
発行済株式総数 (千株)	8,367	8,367	8,382	8,386	8,488
純資産額 (千円)	1,821,659	2,113,492	2,097,039	2,236,185	2,266,039
総資産額 (千円)	8,410,810	8,335,255	8,756,449	8,661,605	9,036,879
1株当たり純資産額 (円)	215.91	249.36	246.28	262.87	266.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	68.06	34.14	4.13	24.39	3.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.39	33.85	4.11	24.26	3.39
自己資本比率 (%)	21.5	25.0	23.6	25.5	25.1
自己資本利益率 (%)	37.4	14.7	1.7	9.6	1.3
株価収益率 (倍)	12.43	17.78	99.52	37.64	264.71
配当性向 (%)	-	23.43	193.70	32.80	235.29
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	165 (22)	184 (25)	180 (29)	184 (25)	193 (24)
株主総利回り (%)	277.4	201.6	140.0	308.9	156.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)	(144.3)
最高株価 (円)	1,495	1,085	942	1,002	1,292
最低株価 (円)	451	526	343	364	619

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものです。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1939年8月13日に、後に当社初代取締役となる松井角平らが、航空機の高性能電気接点の製造を目的とする日本接点研究所として創業、その後、法人組織に改組し、1944年3月25日に資本金2百万円で、株式会社大泉航空機器製作所として設立されました。

戦後、1945年10月に社名を現在の株式会社大泉製作所と改め、民需の電気接点の製造を開始いたしました。1952年2月に電気通信省電気通信研究所よりサーミスタ（注1）の試作依頼を受け研究開発を開始、1955年1月に電話交換機用のサーミスタの生産を開始いたしました。以来、60有余年にわたり、半導体セラミック技術及び金属、プラスチック、ガラス技術の蓄積に基づき、各種温度センサの開発に取り組み、高品質製品の供給に努めております。

なお、当社の設立以後の事業内容の変遷を年代順に記述すると次のとおりであります。

年月	事項
1944年3月	航空機の電気接点の製造販売を目的として東京都板橋区に株式会社大泉航空機器製作所を設立
1945年10月	株式会社大泉製作所に商号変更、東京都練馬区に本店移転
1955年1月	NTC（負温度係数）サーミスタの製造開始
1966年12月	青森県十和田市に子会社「十和田電子株式会社」を設立
1970年8月	子会社「十和田電子株式会社」の吸収合併により十和田工場を設置
1974年5月	MNR（金属酸化物）バリスタ（注2）の製造開始
1980年5月	埼玉県狭山市に事務・研究開発部門の事業所を新設
1981年10月	青森県三戸郡五戸町に子会社「五戸電子工業株式会社」を設立
1982年1月	北陸電気工業株式会社が資本参加、販売提携契約を締結
1982年7月	青森県上北郡十和田湖町（現 青森県十和田市）に子会社「奥入瀬電子工業株式会社」を設立
1984年1月	青森県十和田市に子会社「八甲田電子株式会社」（現・連結子会社）を設立
1984年4月	埼玉県狭山市に子会社「狭山電子株式会社」を設立
1985年5月	青森県十和田市に子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）を設立
1987年1月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「デンソー工業株式会社」を設立
1987年4月	PTC（正温度係数）サーミスタの製造開始
1988年10月	子会社「デンソー工業株式会社」を「栄電子工業株式会社」に商号変更
1989年6月	青森県八戸市に子会社「八戸電子工業株式会社」を設立
1989年7月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「上北エレクトクス株式会社」を設立
1991年10月	青森県八戸市に子会社「八戸エレクトクス株式会社」を設立
1992年2月	子会社「栄電子工業株式会社」と子会社「上北エレクトクス株式会社」が合併
1995年10月	子会社「八戸エレクトクス株式会社」と子会社「八戸電子工業株式会社」が合併
1995年12月	中国広東省東莞市にてエアコン用NTCサーミスタセンサの委託生産開始
1996年11月	東京営業所を東京都新宿区高田馬場に開設
1999年3月	子会社「狭山電子株式会社」を閉鎖清算し、同年4月子会社「青葉台電子有限会社」を設立
2000年4月	青森県十和田市に子会社「株式会社オーエスサービスセンター」を設立
2003年1月	北陸電気工業株式会社が保有する当社株式全株をW.L.ロスグループへ譲渡
2003年6月	東京営業所を東京都豊島区南大塚に移転
2003年8月	埼玉県狭山市に本店移転
2003年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「栄電子工業株式会社」が合併
2004年1月	中国広東省東莞市虎門博涌管理区に子会社「東莞大泉センサー有限公司」（現・連結子会社）を設立
2004年6月	関西営業所を京都府宇治市に開設
2004年9月	静岡営業所を静岡県静岡市に開設
2004年11月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
2005年9月	子会社「青葉台電子有限会社」を清算
2006年2月	「東莞大泉センサー有限公司」（現・連結子会社）を現在の東莞市寮歩鎮に移転
2006年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「五戸電子工業株式会社」「八戸エレクトクス株式会社」「奥入瀬電子工業株式会社」「株式会社オーエスサービスセンター」が合併

年月	事項
2008年7月	青森県八戸市にセンサ工業株式会社の新工場を建設
2008年10月	センサ工業株式会社の五戸工場を閉鎖し八戸工場へ業務を集約
2009年1月	中国香港九龍地区に子会社「大泉国際貿易有限公司」を設立
2009年10月	関西営業所を大阪営業所に改名し、大阪府大阪市淀川区に移転
2009年12月	東京営業所を東京都千代田区神田岩本町に移転
2010年5月	青森県三戸郡五戸町に業務の効率化を目的として「センサ工業株式会社物流センター」を開設
2010年7月	中国上海市に「東莞大泉傳感器有限公司上海分公司」を開設
2010年9月	タイ国バンコク市に子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」(現・連結子会社)を設立
2012年6月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場
2012年8月	東京営業所を東京都千代田区鍛冶町に移転
2013年6月	センサ工業株式会社物流センターを閉鎖し、埼玉県狭山市に移転(狭山物流センター)
2013年11月	青森県八戸市に設計技術センターを開設
2013年11月	名古屋営業所を愛知県刈谷市に移転し、刈谷営業所と改名
2013年11月	東莞大泉傳感器有限公司上海分公司を閉鎖
2014年3月	静岡営業所を閉鎖
2014年4月	青森県三戸郡五戸町にセンサ工業株式会社五戸工場稼働開始
2014年4月	大阪営業所を閉鎖
2014年5月	京都出張所を京都府京都市下京区に開設
2014年12月	タイ国チョンブリー県に子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」の工場稼働開始
2015年2月	京都出張所を京都営業所に名称変更
2016年11月	狭山物流センターを閉鎖し、青森県八戸市に「株式会社大泉製作所 物流センター」として移転
2016年12月	インテグラル・オーエス投資事業組合1号及びSPLING L.P.による公開買付により、主要株主である筆頭株主が、W.L.ロスグループから、同組合に異動
2017年2月	上海連絡所を中国上海市に開設
2017年4月	欧州事務所をドイツ・シュトゥットガルト市に開設
2017年5月	設計技術センターを技術力強化の為、大泉製作所十和田工場内に「技術開発センター」として移転
2018年3月	大泉国際貿易有限公司清算結了
2019年3月	十和田・新工場棟竣工
2019年8月	子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」は本店所在地をタイ国チョンブリー 県に移転し、バンコク事務所を閉鎖
2021年3月	株式会社フェローテックホールディングスとの資本業務提携契約を締結し、同社がインテグラル・オーエス投資事業組合1号及びSPLING L.P.の保有する当社株式を取得し、主要株主かつ筆頭株主に異動
2022年6月	株式会社フェローテックホールディングスによる当社株式に対する公開買付に関して賛同の意見を表明、同社との資本業務提携の変更等に関する合意書を締結
2022年6月	東京営業所を東京都千代田区内神田に移転

(注1) サーミスタ : 抵抗のことを英語ではResistanceといい、抵抗体のことをResistorといいます。一方、熱を意味する英語にThermalという言葉があり、熱に感じやすい抵抗体をThermally Sensitive Resistorといい、これを一まとめにして出来た言葉がThermistorです。

(注2) パリスタ : ある電圧以上になると急激に電流を流す性質がある電子部品で、雷のような異常電圧に対してパリスタを含んだバイパス回路を通すことにより、本体の回路を守るような用途に使われます。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。主な事業として、熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタ（注1）を利用した各種電子部品（以下「エレメント（注2）製品」と称します。）の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取付けて温度測定や制御に利用出来る温度センサ（以下「センサ製品」と称します。）を製造・販売しております。

当社グループの事業運営における各社の主な業務と役割は以下のとおりであります。

連結会社名	主な業務	主な役割
当社	資材調達及び子会社への供給 サーミスタの開発、製造、子会社への供給 エレメント製品、センサ製品の開発、設計 エレメント製品、センサ製品の子会社への供給及び外部への販売	・資材調達 ・サーミスタ技術の開発 ・サーミスタの製造 ・エレメント製品・センサ製品の開発、設計 ・営業 ・品質保証 ・グループ各社の統括
(連結子会社)		
八甲田電子(株)	エレメント製品の製造、当社への供給	製造子会社
センサ工業(株)	センサ製品の製造、当社への供給	製造子会社
東莞大泉傳感器有限公司	センサ製品の製造、当社への供給及び外部への販売	製造・販売子会社
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	センサ製品の製造、当社への供給及び外部への販売	製造・販売子会社

製品の特徴

当社グループがセンサ製品及びエレメント製品製造のために使用しているサーミスタは、大別すると、温度が上昇すると抵抗値が下降するNTCサーミスタ及び温度が上昇すると抵抗値が上昇するPTCサーミスタの2種類であります。一般的にサーミスタと呼ばれるものは、NTCサーミスタであります。

当社グループの取引方針について

当社から連結子会社への資材、サーミスタ、エレメント製品、センサ製品の供給及び連結子会社から当社と他の連結子会社への製品の供給は、有償支給方式により行われております。これらのグループ間取引については、原則として市場価格等を勘案した一定の利益を製造原価に付加した価格を取引価格としております。当該取引価格は、対象会社及び対象製品種類ごとに算定しております。なお、当社の個別決算及び連結決算においては、取引形態に応じたデータ集計、データ加工を行った上で、一定の仮定計算に基づいて当該有償支給取引より生じる未実現利益を消去しております。

上記のような製品特徴に加え、機能別に以下の活用方法があります。

機能	主な活用方法
温度計測 温度制御	生活家電（エアコン、冷蔵庫、エコキュート、洗濯機、電子レンジ、IHクッキングヒータなど） 事務用機器（複合プリンターなど） 自動車部品（カーエアコン、クーラント、二次電池、モーター、熱マネジメント、エンジン吸気など） 医療機器（電子体温計、人工透析器、人工呼吸器など） 工業産業機器（工作機械、インバーター、コンプレッサーなど）
温度補償 (注3)	情報産業機器（光通信機、モバイル機器、電池パック、PCなど） 事務用機器（複合プリンターなど） AV機器（車載ディスプレイ、TVなど）
回路安定	事務用機器、照明機器、事務用機器の電源部分照明機器
過負荷防止 ヒーター	自動車のパワーウィンドウ制御 電気蚊取り器など

主要な製品分野について

自動車部品関連分野

当社の主力分野である自動車部品関連の温度センサ製品は1964年にラジエーター（注4）クーラント用温度センサの生産を開始し、エンジン吸気用温度センサ、エンジンクーラント用温度センサ、カーエアコンエバポレータ（注5）用温度センサなど、車両の高性能化、省エネ化に伴い温度を制御するあらゆる部分への用途拡大による採用増加がされてきました。

近年は車両電動化の動きに伴い、電動車両に必要とされる二次電池用温度センサや熱マネジメントシステム用温度センサ及びモーター用温度センサなど多数の温度センサが採用され、追加採用されています。

この方向性は世界の潮流として今後も続くものと考えています。

当社の主な自動車用温度センサ製品は下の図をご参照ください。



空調・カスタム部品関連分野

当該分野で特に当社が注力しているエアコンには、室内機用として熱交換器や室温検知などに、また室外機用として熱交換器などに温度センサが使われております。エアコンは先進国市場では高性能化が進んでおりますが、新興国市場でも普及拡大及び高機能化が進行中であり、市場規模は拡大しております。また、当社製品は工作機器や医療機器、産業用機器等様々な業界に幅広く使われており、よりきめ細かい温度検知の必要性から温度センサの需要が拡大しております。今後はオール電化住宅、IoTシステムの普及や環境意識の高まりにより家電、住宅設備向けの温度センサのニーズはますます高まるものと思われれます。

エレメント製品分野

サーミスタ素体を1次加工して電子部品として使用出来る最小単位に仕上げた製品群であり、温度センサの感知部に使用されるほか、リード線や基板に直付けして温度補償や回路安定のために利用されています。近年は光通信半導体レーザー用温度センサの需要が5G普及とFTTx用途拡大を背景に急激に増加しています。

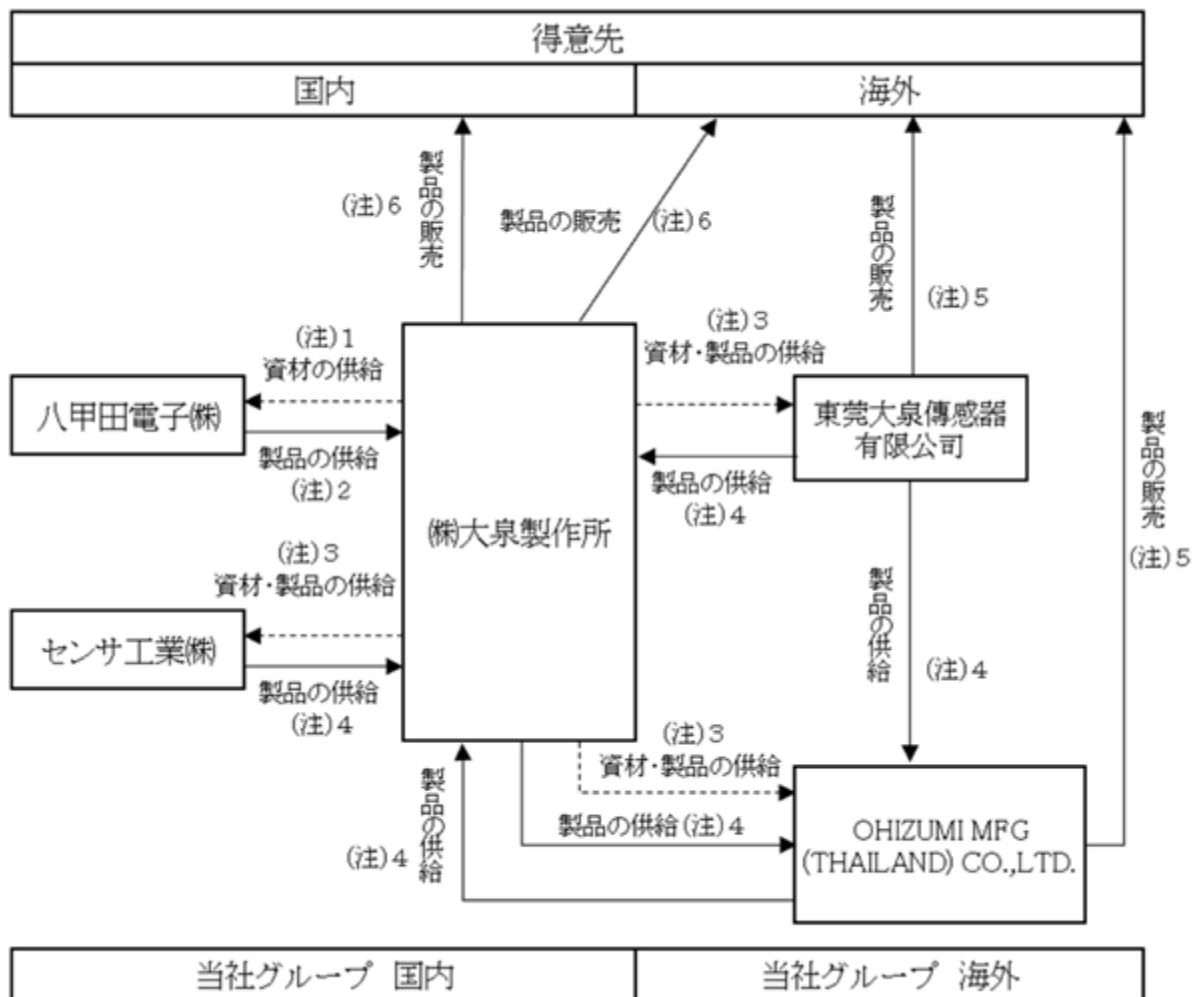
事業部について

当社グループは上記の主要3分野にて計4事業部を編成しております。

内訳は自動車部品関連分野で2事業部（自動車部品事業1部、自動車部品事業2部）、空調・カスタム部品関連分野で1事業部（空調・カスタム部品事業部）、エレメント製品分野で1事業部（エレメント部品事業部）となっております。

- (注1)サーミスタ : 「2 沿革」の脚注をご参照下さい。
- (注2)エレメント : 熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品のことをいいます。
- (注3)温度補償 : 温度変化に依存するパラメータに関して、サーミスタを利用して温度変化に対する補正を行うことをいいます。
- (注4)ラジエーター : 放熱器のこと。エンジンで高熱になった冷却水を放熱させて温度を下げる役割があります。
- (注5)エバポレータ : 減圧することによって固体又は液体を積極的に蒸発させる機能をもつ装置のこと。典型的な例は蒸発による気化熱を利用した冷却・冷房装置があり、カーエアコン、ルームエアコン、冷蔵庫などに使用されています。

[事業系統図]



- (注) 1 . 資材及びサーミスタを供給しております。
- 2 . エレメント製品を供給しております。
- 3 . 資材及びエレメント製品を供給しております。
- 4 . センサ製品を供給しております。
- 5 . センサ製品を販売しております。
- 6 . エレメント製品及びセンサ製品を販売しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
八甲田電子(株)	青森県 十和田市	10,000 千円	エレメント製品の製造	100.0	当社のエレメント製品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等あり。
センサ工業(株)	青森県 八戸市	70,000 千円	センサ製品の製造	100.0	当社のセンサ製品を製造しております。 役員の兼任等あり。
東莞大泉傳感器有限公司	中国広東省 東莞市	15,083 千米ドル	センサ製品の製造・販売	100.0	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。 役員の兼任等あり。
OHIZUMI MFG (THAILAND)CO.,LTD.	タイ チョンブリー県	297,360 千タイバーツ	センサ製品の製造・販売	100.0 (0.00)	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等あり。

- (注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記のうち特定子会社は、八甲田電子(株)、センサ工業(株)、東莞大泉傳感器有限公司及びOHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.の4社であります。
3. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合で内数となっております。
4. 東莞大泉傳感器有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,205,880千円
	(2) 経常利益	271,743千円
	(3) 当期純利益	200,386千円
	(4) 純資産額	2,343,398千円
	(5) 総資産額	3,652,109千円

5. OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,322,731千円
	(2) 経常利益	90,759千円
	(3) 当期純利益	86,900千円
	(4) 純資産額	726,163千円
	(5) 総資産額	1,493,641千円

5【従業員の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。事業の管理は事業部制をとっているため、従業員の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)	
自動車部品	430	(165)
空調・カスタム部品	884	(88)
エレメント	76	(4)
全社(共通)	198	(19)
合計	1,588	(276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (24)	41.7	13.9	5,553,278

事業の部門別の名称	従業員数(人)	
自動車部品	12	(4)
空調・カスタム部品	7	(0)
エレメント	2	(1)
全社(共通)	172	(19)
合計	193	(24)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、一時金及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、大泉製作所十和田工場労働組合及び大泉製作所労働組合と称し、当社の従業員をもって構成されております。

大泉製作所十和田工場労働組合（十和田工場従業員で構成）

- a. 上部団体 上部団体はありません。
- b. 結成年月日 1970年4月26日
- c. 組合員数 85名（2022年3月31日現在）
- d. 労使関係 労使関係は良好であります。

大泉製作所労働組合（本社及び営業所従業員で構成）

- a. 上部団体 上部団体はありません。
- b. 結成年月日 2006年11月10日
- c. 組合員数 23名（2022年3月31日現在）
- d. 労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、積極的な素材R&Dの推進と設計技術力の高度化を図り、業界トップクラスの高い技術力を維持・強化してまいります。また、品質を維持しつつも絶えず改善活動を行い、かつ、顧客ニーズに即時対応する体制を構築することで顧客満足度の向上を追求していきます。

製造リードタイムの短縮や在庫効率化を図る観点から、また、各国固有のローカルリスクを低減する観点から合理的な生産移管を計画的に実行することでグローバル供給体制の最適化を推進します。

これら事業を行うにあたり、以下の経営理念等に基づき、経営諸活動を遂行しております。

(経営理念)

「みんなの努力で企業の繁栄と生活の向上を結びつけよう」

当社グループは、社会にとって真に有用な存在でありたいと考えています。

(企業理念)

「革新的なサーミスタで地球環境、快適な暮らしに貢献」

当社グループは、革新的で高品質なサーミスタを通じて地球環境と人々の快適な暮らしに貢献し、世界中で信頼される企業を目指します。

(社是)

「挑戦」

当社グループは、お客様の課題と真摯に向き合い、市場のニーズに応えるために最先端の技術開発に"挑戦"し続けてきました。今後もサーミスタ温度センサにおけるベストソリューションを提供することで、お客様からの信頼を高めるとともに、社会の発展と地球環境保護に貢献し続けていきます。

(企業行動憲章)

1. 法及びその精神の遵守

すべての企業活動において、法令、社会規範、社内規則の遵守を徹底し、違法行為や規則違反行為には厳正な姿勢で臨みます。

2. 公正で明るい職場作り

当社で働くすべての人々がチームワークに立脚しつつ、個人として社会的良識をもった行動を実践することを奨励し、公正で明るい職場を作ります。

3. 社会と調和のとれた持続的な成長

お客様や社会に有用で高品質な製品を開発し提供することで、社会と調和のとれた持続的な成長を目指します。

(2) 経営戦略等

中期的には、「事業3本柱」の強化を推し進めます。

自動車部品事業においては、カーボンニュートラルやRoHS規制等を踏まえ、地球環境に対応した製品開発を重視します。特に電動車領域（二次電池、モーター、熱マネジメント等）の分野を強化し、同時に低コスト化にも取り組むことで市場シェアを拡大していきます。2019年度に二次電池用量産ラインが完成して稼働を始めており、今後は一層の拡販に注力してまいります。既存品（クーラント、カーエアコン等）については、高品質を強みとしつつ、価格競争力を一層向上させることで、更なるシェア拡大に努めてまいります。

空調・カスタム部品事業では、原価低減を実現したVE品（ValueEngineering、製品の機能価値を低下させずにコストダウンを実現するための手法）の拡販を進めております。この競争力のある製品を武器に国内顧客のシェア拡大、及び、東南アジアを中心に新規案件を獲得してグローバルでのシェアの拡大を目指します。更には近年は環境意識の高まりからヒートポンプの需要増加が顕著となっており、市場拡大の機会を逃さず受注獲得に努めてまいります。

また、COVID-19の影響により、低迷が続いていたカスタム部品市場においては前連結会計年度の後半から回復基調に転じており、この好機を逃さずに顧客ニーズを的確に捉えてシェア拡大を目指します。

エレメント部品事業においては、光通信用の新規取引先の開拓及び既存取引先における当社のシェアアップに注力した結果、売上が伸長しております。当連結会計年度においては従来の基地局用に加え、FTTx（個人宅用、ビル・集合住宅用等）の受注が増加しました。今後も市場拡大が見込まれることから、当該分野におけるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。

また、生産効率や物流コスト低減を総合的に加味した「グローバル生産体制」の再構築を進めております。

(3) 目標とする経営指標等

カーボンニュートラル等の環境対策及び5G普及などの社会インフラの変化に速やかに対応することで成長を実現し、同時に自動化・合理化の一層の強化により利益体質に変革することを目指しております。これらの成果を図る指標として「売上高営業利益率」が8%を上回ることを主要な経営指標として取り組んでおります。

その他の経営指標としては、自己資本比率を重視しております。また、将来の事業計画の実現や環境変化への備えのための資金を確保しつつ、安定配当の継続に努めてまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

経営環境

当連結会計年度の世界経済及び我が国経済は、COVID-19の影響から完全に抜け出すには至らないものの、ワクチン接種などの防疫対策や各国の政策対応により回復基調となりましたが、原材料価格の高騰、COVID-19の変異株の拡大、ウクライナ情勢の悪化など懸念要素が多数発生しました。このような状況下、当社グループの主要分野である自動車生産は、第2四半期連結会計期間以降から半導体や一部原材料の供給問題により主要顧客の稼働調整や減産による影響を受けました。一方で、家電分野においては国内のほか、ASEAN地区や欧州において需要回復が顕著となった結果、好調に推移いたしました。

当連結会計年度の業績は、電動化領域など注力分野の伸長もあり全事業分野で前連結会計年度比で増収となりました。また、第2四半期連結会計期間以降の材料高騰のマイナス影響はあったものの、受注拡大により操業度が上昇したことから収益性も前連結会計年度比で向上いたしました。

対処すべき課題

当社グループは2022年3月期を始期、2024年3月期を終期とする中期事業計画（“挑戦2023”）を推進しております。今後さらに経営環境の厳しさが増すと予想される中、“挑戦2023”の下、経営体質及び競争力の強化を実現すべく、事業活動に取り組んでまいります。

具体的な取り組み内容は以下のとおりです。

a. 事業の成長・拡大

- ・自動車部品事業：カーボンニュートラル社会の到来を見据えて電動化領域において、二次電池、ヒートポンプ、モーター用センサ分野を強化いたします。高品質かつ価格競争力のある製品の開発を推し進めるとともに、営業活動を強化いたします。
- ・空調・カスタム部品事業：主要取引先との良好な関係をさらに発展させるとともに、価格競争力を高めた空調用VE製品の拡販によりASEAN地区を中心にグローバルでのシェアアップを図ります。
- ・エレメント部品事業：有望な成長市場である光通信用サージスタの開発及び拡販に注力し、当社シェアを確保しつつ、その向上に努めてまいります。

b. 競争力の向上

- ・製造現場における工程改善を積み重ねるとともに、品質向上とコスト低減を図るべく全工程を対象として合理化・自動化のための設備導入を進めてまいります。
- ・グループ全体の最適化の観点から、生産効率の向上、原材料・資材の安定調達、物流コストの低減を図ってまいります。
- ・生産性向上に向けたコスト管理を強化するため、受注・生産・販売等の活動を一元管理できるデジタル化投資を進めてまいります。また、同時に情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

c. 組織・人材力の強化

- ・持続可能な組織体制の構築のため、人材確保と育成に努めてまいります。

COVID-19や地政学リスク（ウクライナ情勢）などの不確定要素が内在した経営環境下ではありますが、中期事業計画（“挑戦2023”）に掲げる方針に従って、ステークホルダーと良好な関係を構築しつつ、事業を推進し、安定した株主配当の継続を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

1. 当社の全社リスク管理の体制

当社は、当社グループの事業活動に関する様々なリスクを網羅的に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。当該委員会においては、事業に関する全領域に影響のあるリスクを網羅的に把握することを主目的とし、同時にその認識したリスクについての責任部署を明確に定めております。その上で、認識した各種の固有リスクに対して、残余リスクが「許容水準」以下となるようなリスク対応策を指示し、定期的な報告を求めることでその進捗管理を行っております。

2. 当社の全社リスク管理の運用状況

リスク管理委員会は、当社社長を委員長とし、他の取締役(社外取締役を除く)、本部長、海外子会社の経営責任者等によって構成されています。また、必要に応じて外部の専門家の支援を求めるとしております。

リスク管理委員会は定期的(年4回)及び必要に応じて臨時に開催しております。なお、新たに認識すべきリスク(その兆候を含む)が発生した場合は、その都度リスク管理委員会への報告を義務付けております。

2021年度は前年度に続きCOVID-19に関連して生産、物流、資材調達等に関するリスク及びBCP対策を重要なテーマとして取り組んでまいりました。

3. 事業等のリスク

(1) 重要なリスクの一覧及び評価マップ

経営者が当社グループの事業展開上の重要なリスクになると考えている事項は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<重要なリスクの一覧>

No	重要なリスク	No	重要なリスク
①	事業継続リスク	9	法令違反
1	経営環境の悪化	10	労務リスク
2	知的財産権	11	大株主との関係
3	資材等調達リスク	③	オペレーション
4	海外政情不安等	12	不祥事・情報漏えい
5	自然災害・事故災害	13	人材力不足
6	感染症等の影響	④	決算・財務・開示
②	ガバナンス・コンプライアンス	14	会計上の不正・誤謬
7	コンプライアンス違反	15	財務リスク
8	品質リスク		

<重要なリスクの発生可能性と影響度>

		発生可能性		
		低	中	高
影響度	高	4.海外政情不安 5.自然災害・事故災害	1.経営環境の悪化 3.資材等調達リスク	
	中	14.会計上の不正・誤謬 2.知的財産権	6.感染症等の影響 9.法令違反	12.不祥事・情報漏えい
	低	8.品質リスク 7.コンプライアンス違反 11.大株主との関係	15.財務リスク 10.労務リスク 13.人材力不足	

	発生可能性	影響度		
		潜在的影響額	影響範囲	レピュテーションリスク
高	5年に1回以上	1億円超	主要な業務の停止	重要な信頼の喪失
中	5年に1回程度	1千万円超・1億円未満	一部の業務停止	信頼の喪失
低	5年に1回未満	1千万円未満	—	信頼への影響僅少

(2) 重要なリスクの概要と対応策について

事業継続リスク

1. 経営環境の悪化

(リスク概要)

高品質なサーミスタの製造には高度な技術力が求められます。この分野においては技術の進歩は顕著であり、その技術開発力で後れを取った場合に技術面での優位性を失う可能性があります。また、開発や技術革新に要するコスト負担が価格競争力を低下させる可能性があります。

競合他社との関係では、受注競争の結果、計画を大幅に下回る受注状況になった場合は生産性の低下を起因とする価格競争力の低下の可能性があります。

顧客との関係においては、主要な顧客への売上が大きな割合を占めており、主要顧客の販売・生産計画に大きな変更があった場合、又は、発注先の見直しがあった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

自動車関連部品事業においては、主要な市場である日本、アジア、欧米における景気後退や関連製品市場の急激な変化、各メーカーの現地生産化に伴う関連部品の現地調達化等により、また、空調・カスタム部品事業においては、最終製品の仕向地の住宅着工件数及び商業ビルの新規建設動向等景気の影響を受ける他、冷夏等の気象状況の影響を受けることにより、当社グループ製品への需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

当社グループでは、環境規制への対応を含む新技術や新製品開発に必要な研究開発活動を日常的に行い、必要な投資を継続的に実施しております。

新規開発に際しては、デザインレビュー（DR）において設計成立性の検証やその妥当性の確認を行っております。また、設計技術部門は定期的に営業部門とも情報共有を行っており、市場ニーズを逃さない体制を構築しております。

当社グループが属する製造業界においてはその特性として継続的な価格競争が避けられませんが、当社はより高機能・高品質・高付加価値の製品分野への比重を高めることを主要戦略としており、また、積極的なVE戦略を徹底することで単純な低価格競争に巻き込まれない努力を行っております。

特定の主要顧客の占める割合については、過度な偏重とならないよう注意しておりますが、これは当社グループの重要な戦略であり極端な方針転換は計画しておりません。ただし、一定のコントロールは不可欠と考えており、新規顧客、特に海外のTier1メーカーとの取引開拓に注力しております。

市場分析などから得た情報に基づいて生産計画を適時に見直すことで適正在庫を維持することに留意しております。

2. 知的財産権

(リスク概要)

当社のコア技術であるサーミスタ製法については、特許取得によりその技術が公開され第三者に流出する可能性があります。

一方、他社の所有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、他社の知的財産権を侵害したと認定された場合は損害賠償等の責任を負う可能性があります。

(対策)

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めております。特許を取るべきものと取えずに取らないものを慎重に判断しております。また、当社グループの社員や取引業者に対しては機密保持誓約書の署名を必須としております。他社の所有する特許に関しては、毎月監視を行っており、注意が必要と判断した特許は慎重な検証により確認しております。

3. 資材等調達リスク

(リスク概要)

資材や原材料の一部は海外からの輸入品となっております。レアメタルなどは、その産出国の政情不安や輸出規制等の変更により、突然調達が困難になったり、価格高騰が生じたりする可能性があります。国内においても需要の急激な増加や輸送ルートへの災害影響などが生じると、安定的な供給が阻害される可能性があります。

当社グループにおいては資材・原材料が供給されないと生産活動に重要な影響を与え、納期トラブルとなる可能性があります。

(対策)

複数の購入先を確保するべく、調達活動を幅広く行っております。その際には購入先の地理的な分離性にも留意し、供給リスクの通減に向けて取り組んでおります。また、調達リスクを一定水準以下に抑えるため、調達リスクの程度を合理的に見積り、また、当社の生産リードタイムや供給リードタイムを前提に、一定量の資材・原材料を安全在庫として保有することをポリシーとして定めて取り組んでおります。

尚、現時点でウクライナ情勢がレアメタル供給に及ぼす影響は顕在化しておりません。

4. 海外政情不安等

(リスク概要)

当社グループの生産拠点は、国内、中国及びタイにあり、「地産地消」を原則として3拠点体制を構築しております。また、顧客に関しても日系企業のみではなく、現地法人との取引開拓にも注力しております。

このような海外での事業活動には以下のような潜在リスクがあります。

- (a) 予測しない規制の強化・変更、もしくは法律・税制の変更
- (b) 商慣習の違いから生じる予測不可能な事態
- (c) 人材確保の難しさ及びこれに伴う人件費の高騰
- (d) テロ、戦争、ストライキその他の要因による社会的混乱

特に中国における税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）や従業員の定着率が安定しないタイにおける雇用リスク、また欧州において顕在化した地政学リスク等、予測しない事態の発生により事業遂行に支障をきたす可能性があります。

(対策)

各拠点に総務担当者を配置すると共に現地の専門家との連絡を密にすることでリスク情報・法務情報等の収集・分析を適時に実施しております。また、各拠点の最新の情報を定期的に報告させる体制を構築・運用しており、適時に対応できるように常に注意を払っております。

5. 自然災害・事故災害

(リスク概要)

我が国は自然災害の多い国であり、その準備は重要であると考えております。特に大規模な地震が発生した場合には長期間に亘って生産活動や輸送に影響が生じる可能性があります。また、地震以外でも水害などで交通網が毀損した場合には、資材・原材料の供給や製品出荷に大きな影響が生じる可能性があります。

なお、当社グループの海外拠点（中国、タイ）においては、自然災害等のリスクは低い地域にあり、過去に重大な被災をした経験はありませんが、国内と同様のリスク認識を持っております。

また、生産拠点では有機溶剤を始めとする発火性資材を保管しております。これらの管理体制に不備があれば大規模な工場火災などのリスクが高まり、災害発生となった場合には長期間に亘って生産活動が停止される可能性があります。

(対策)

BCP（事業継続計画）の作成を進めております。また、主要顧客とは個別に交渉を行い、合意した量をリスク対応在庫として確保しております。

工場火災のリスクに関しては、管理マニュアルを更新し、保管方法・点検方法などのレベルアップを図り、従業員に周知徹底しております。

No4と関係しますが、この観点からも複数国での生産体制を構築しており、有事の際には双方で補完生産が可能な状態を維持しております。

6. 感染症等の影響

(リスク概要)

COVID-19のような感染症の影響が拡大した場合、工場の操業に影響が生じるリスクがあり、生産性に大きく影響する可能性があります。同時に輸送経路に影響が生じると必要な調達や出荷が制限される可能性があります。また、景気への影響を通じて顧客の生産計画が見直されることで当社グループの受注にも大きな影響が生じる可能性があります。

(対策)

当社グループでは、顧客、取引先及び従業員の安全安心を最重要課題と捉え、各国行政の指針に基づいて感染予防対策を徹底しております。感染リスクの高い地域への移動の原則禁止、感染者の高い地域でのテレワーク（在宅勤務）の積極的な導入、Web会議の推進等の対策を講じております。

また、3か国に拠点がある点を強みとするべく、グローバル生産体制を合理的に構築することで拠点間の補完性の向上を図り、リスク分散を行っています。なお、資材・原材料などについても安全在庫の基準を定め、供給リスクへの対策も実施しております。

ガバナンス・コンプライアンス

7.コンプライアンス違反

(リスク概要)

取締役会及び監査役会の監督機能が不十分であることにより、経営者の業務執行を十分に監督出来ない可能性があります。また、社員に対する教育・研修が不足すると、潜在的なリスクを見逃すだけでなく、顕在化したリスクに対しても適時に報告・共有されない可能性が生じます。

契約締結における際のリーガルチェックなどが不十分であった場合、著しく不利な契約を締結してしまう、又は反社会的勢力を排除できない契約を締結してしまう可能性があります。

(対策)

法律の専門家や会計・税務等の専門家である弁護士・公認会計士等の有用な社外役員を招聘し、ガバナンス・コンプライアンスの強化を図っております。社外役員の選定方針として、主要な会議体への出席だけでなく、積極的かつ客観的な発言がされていることを重視しております。また、取締役会においては、社外役員に限らず適切な議論を行い、その結果として妥当な決議が行われるという意識を全役員が共有しております。コンプライアンス委員会を定期的(2か月毎)に開催すると共に、コンプライアンス等に関する研修を定期的実施しております。また、コンプライアンス遵守に関する社長メッセージが確実に周知されるような手法の確立を図っております。

また、各種のリスクの「見える化」を図るべく、報告手続の有効性を確保するため「リスク管理委員会」を組成しております。

各種の契約締結や新規取引に際しては、外部専門家のリーガルチェックを受けることを原則としており、内部のみで重要な判断がされないような体制を構築しております。

8.品質リスク

(リスク概要)

当社製品に関して大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥が発生した場合、多額の賠償費用の発生や社会的信用の低下を招く可能性があります。

品質保証・管理体制に不備があれば、個人・組織ぐるみで隠ぺい・改竄が行われる可能性があり、これらが当社グループ全体に波及する重大な品質問題に発展する可能性があります。

(対策)

当社グループでは、設計開始から量産開始までの過程及び量産工程におけるプロセス監視を徹底して行っております。企画、設計、製造に至る各段階で品質に関するチェックポイントを設け、要件を充足しなければ次段階に進められないような仕組みを構築・運用しております。

また、全社規模で品質会議(月1回)を開催しており、クレーム情報、社内不良、工程異常など発生した「小さな問題」を共有し、その場で解消のための対策を協議・決定しております。

なお、品質管理部署を各生産拠点に設置し、親会社・品質保証本部の管理のもと現場での品質管理活動を行っております。

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準「ISO9001」の認証を取得、その後、自動車向け部品に対しては国際自動車産業特別委員会(IATF)作成の品質システム「IATF16949」の認証取得後、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はないため、製造物賠償責任についてはPL保険(1件につき施設賠償300万USD、生産物賠償100万USD)に加入し損害賠償請求等に備えておりますが、PL保険の範囲を超える大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9.法令違反

(リスク概要)

国内外の法令は適切に遵守しておりますが、複数の国に跨ぐ活動を行っているため、細かい法令等の新設・改正の情報を見落とし、対応できていないことに気付かない状態が継続する可能性があります。

特に海外においては競合他社との価格競争が「他社との調整である」とみなされ競争法違反となる可能性があります。

海外拠点においては、正当な事業活動として行っても、それが「贈賄」とみなされる可能性があります。

その他にも、当社の経営情報が不用意に漏れることでインサイダー取引を招いたり、ハラスメントによる訴訟を受ける等の可能性があります。

(対策)

各事業拠点で外部の専門家と密な関係性を構築しており、ローカル情報であっても重要な情報は適時に入手できる体制を構築しております。また、国による商慣習の違いに留意し、コンプライアンスマニュアルを整備して周知することでリスク低減を図っております。

インサイダー取引や各種のハラスメントに関しては、社内通達による周知を図ると共に、定期的な研修を実施することで不適切な行動を取らないよう対策しております。

10. 労務リスク

(リスク概要)

各種労働法などの理解が不十分であった場合、過度の残業を強いる等の違反行為を誘発する可能性があります。この結果として、労使関係に悪影響が出るようなことがあれば、当社グループの生産体制に重要な影響を与える可能性があります。

また、労務管理が不十分であれば、それが経営者不正や従業員不正につながる可能性があります。

近年、パワーハラスメント等の各種ハラスメントへの適切な対応が求められておりますが、この対応が不十分であれば、訴訟等を受ける可能性があります。

(対策)

適切な労務管理方針を構築しております。残業等の労働状況については定期的に取り締役に報告し、その妥当性を審議しております。

また、労務管理やハラスメントに対しては毎年研修を行い、全従業員の理解を深めるための対策を継続して実施しております。

11. 大株主との関係

(リスク概要)

投機目的で当社株式を所有する大株主がいる場合、その所有する株式を売却する際に、その規模や時期によっては当社株式の株価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

2022年6月10日開催の取締役会において、株式会社フェローテックホールディングス(以下、フェローテック)を割当予定先とする第三者割当による募集株式の発行、ならびにフェローテックの当社株式に対する公開買付に関して賛同の意見表明を決議し、同時に同社との資本業務提携の変更に関する合意書を締結することを決議し、同日付けで合意書を締結いたしました(以下、本取引)。本取引は、フェローテックと当社の連携をより深めるとともに当社の財務基盤を強化し、サーミスタ事業の協業を中心とした業務提携を促進することを目的としております。本取引によって当社はフェローテックの連結子会社となりますが、当社のグロース市場における上場は維持され、経営判断の独立性も維持される予定であります。

オペレーション

12. 不祥事・情報漏えい

(リスク概要)

当社グループは適切な内部統制を構築・運用しておりますが、内部統制には一定の限界が存在します。これを補完する目的で社内外の通報制度を設置しておりますが、これが機能しない場合には、重要な不祥事や情報漏えいの発覚が遅れることで被害が増大し、当社に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社は顧客仕様の製品設計を行う関係から、顧客の重要な情報を所有しております。このような重要な情報が漏えいした場合には、顧客からの信用を失い、業務遂行に重大な支障をきたす可能性があります。

(対策)

当社グループは全拠点で内部通報制度を構築しております。また、当社グループ及び従業員と利害関係のない外部専門家(弁護士)を通報窓口として設置し、通報制度の実効性確保に努めております。

また、情報管理規程の見直し(強化)を行い、情報漏えいリスクを最低水準まで抑え込むための対策を実施しております。アクセス権限の見直し、使用可能なIT機器の限定、ログ管理、外部からの不正侵入防止等のセキュリティ対策に継続して取り組んでおります。

13.人材力不足

(リスク概要)

役員・管理職の次世代の育成が機能しなかった場合、知見・技術の承継が出来ず、また、特定の者に権限が集中することが想定されます。そのような場合、適切な職務分掌や権限移譲が出来なくなり、将来的な成長可能性の不安要素となると共に不正発生リスクが高まることとなります。

人材育成に十分な時間を取れない場合、習熟度の低い社員が大半を占めることとなり、非効率なオペレーションとなる可能性があります。

(対策)

人事委員会による昇格・昇進ポリシーを明確化し、必要な教育・研修を受けられる体制を構築しております。

新規採用や雇用形態の変更に対して計画的に取り組んでおり、必要な部署に必要な人材を確保できる人事戦略を確実に遂行しております。

決算・財務・開示

14.会計上の不正・誤謬

(リスク概要)

競争激化の環境下で予算達成のプレッシャーが強まった場合、それが不正のインセンティブとなる可能性があります。

会計基準等を故意又は過失で適切に適用できなかった場合、誤った財務報告となる可能性があります。

(対策)

取締役会において内部統制の有効性を議論しており、取締役は担当業務に関する内部統制を適切に整備・運用する責任があることを常に意識しております。課題が認識された際には、経営者自らがその解決に取り組んでおり、認識された潜在リスクを合理的に低い水準まで抑える体制を構築し、運用しております。

内部統制の定期的な見直し及び、従業員教育を継続的に実施し、効率のかつ効果的な業務遂行を可能とするため日々取り組んでおります。

15.財務リスク

(リスク概要)

当社グループは複数の通貨を使用しており、為替相場が予期せぬ変動を見せた場合、想定していない損益インパクトが発生する可能性があります。

また、当社グループは3か国（日本、中国、タイ）で生産・販売活動を行っておりますが、外貨規制などが強化された場合、グループが所有するキャッシュの処分可能性が低下し、金融コストが増加する可能性があります。

当社が締結している金融機関融資のうち2,825百万円（2022年3月31日現在）については、財務制限条項が付されております。（Pxxx 連結貸借対照表関係 3財務制限条項参照）

これら財務制限条項に抵触した場合、期限の利益の喪失にかかる請求を受ける可能性等があり、その後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

現地（中国、タイ）の外部の専門家とも定期的にコミュニケーションを取り、最新情報をアップデートしております。

為替に関しては、3か国での生産バランスや通貨毎の取引バランスを調整することなどにより、リスク低減に取り組んでおります。現時点では為替リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は行っておりませんが、リスクの程度に鑑みて必要と判断した場合にはヘッジ手段の導入を検討します。

財務制限条項については、取締役会（毎月）でモニタリングしており、健全な財務体質の維持に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度の世界経済及び我が国経済は、COVID-19の影響から完全に抜け出すには至らないものの、ワクチン接種等の防疫対策や各国の政策対応により回復基調となりましたが、原材料価格の高騰、COVID-19の変異株の拡大、ウクライナ情勢の悪化など懸念要素が多数発生しました。このような状況下、当社グループの主要分野である自動車生産は、第2四半期連結会計期間以降から半導体や一部原材料の供給問題により主要顧客の稼働調整や減産による影響を受けました。一方で、家電分野においては国内のほか、ASEAN地区や欧州において需要回復が顕著となった結果、好調に推移しました。

当連結会計年度の業績は、電動化領域など注力分野の伸長もあり全事業分野で前期比増収となりました。また、第2四半期連結会計期間以降の材料高騰のマイナス影響はあったものの、受注拡大により操業度が上昇したことから収益性も前期比で向上しました。

この結果、当社グループの売上高は11,882百万円（前年同期比10.5%増）と増収になりました。営業利益は、前連結会計年度からの工場合理化や操業度向上の効果もあり598百万円（同90.2%増）、経常利益は536百万円（前年同期比85.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は427百万円（前期比90.4%増）となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりであります。

a.自動車部品事業 6,246百万円（前期比2.6%減）

カーエアコン、エンジン領域等の既存品は、第2四半期以降は半導体不足や一部原材料の供給問題等による自動車メーカー各社の生産調整の影響を受けましたが、COVID-19の影響からの回復による需要は底堅く、通期では増収（前期比9.6%増）となりました。一方、電動化領域は半導体不足の影響はあったものの、市場自体の成長は継続しており、通期で大幅な増収となりました（前期比59.1%増）。

しかし、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、「収益認識基準等」）を当連結会計年度の期首から適用しております。その結果、当該事業の一部の売上高において売上原価と純額処理を行っており、その影響により前期比で減収となっております。

なお、各領域別における収益認識基準等の適用後の前期比は、既存品は9.2%減、電動化領域では45.7%増となっております。

b.空調・カスタム部品事業 4,624百万円（前期比31.7%増）

空調関係においては、COVID-19の影響は残るものの、前連結会計年度と比較して需要の回復が鮮明となりました。市場拡大と主要顧客内での当社シェアアップの効果もあり、特に欧州地区を中心に増収となりました（前期比31.4%）

カスタム関係では、前連結会計年度に生産調整をしていた主要顧客からの受注が回復したことにより増収となりました（前期比32.8%増）

なお、「収益認識基準等」を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、影響は軽微です。

c.エレメント部品事業 1,010百万円（前期比21.9%増）

既存品については産業機械用及び医療用の受注が増加しました（前期比26.6%）。また、成長分野である光通信分野向けについては、中国市場におけるFTTx用(注1)などの販路拡大により増収となりました（前期比16.1%増）。

なお、「収益認識基準等」を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、影響は軽微です。

(注1) FTTx(Fiber To The x)：光ファイバーを利用した高速データ通信サービスの総称。

財政状態

(資産)

当連結会計年度における資産は、11,349百万円となり前連結会計年度比1,231百万円の増加となりました。

主な増加要因は、業績回復に伴う売上債権の増加222百万円、旺盛な受注に対応するための棚卸資産の増加679百万円、及び、投資その他の資産の増加101百万円があります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、7,871百万円となり前連結会計年度比470百万円の増加となりました。

主な増加要因は、増産による支払債務や未払金の増加111百万円、業績回復を受けての未払法人税等の増加75百万円、及び、海外子会社のリース債務の増加407百万円があります。一方、主な減少要因は、借入金返済による減少53百万円があります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、3,477百万円となり前連結会計年度比760百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益427百万円の計上、新株予約権行使による資本金及び資本剰余金68百万円の増加、及び、為替換算調整勘定等その他の包括利益累計額332百万円の増加がありました。一方、配当金の支払いによる減少67百万円がありました。

この結果、自己資本比率は30.6%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で349百万円獲得し、投資活動で248百万円使用し、財務活動で193百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、1,683百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は349百万円となりました。税金等調整前当期純利益545百万円、減価償却費447百万円等により、1,285百万円の資金の増加となりました。一方、棚卸資産の増加552百万円、法人税等の支払額138百万円等により、936百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は248百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出219百万円等の資金の減少によるものであります。主な設備投資は、自動車電動化領域用の工場増設（センサ工業㈱）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は193百万円となりました。これは主に長期借入による収入311百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出371百万円、リース債務の支払による支出109百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	20.7	24.3	22.7	26.5	30.6
時価ベースの自己資本比率(%)	82.4	56.9	36.5	76.1	67.3
債務償還年数(年)	5.5	5.0	9.5	8.6	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	14.3	7.3	8.9	3.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。社内の事業管理は事業部制をとっているため、生産、受注及び販売の実績の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	6,181,702	103.1
空調・カスタム	4,914,456	127.8
エレメント	1,177,018	122.2
合計	12,273,178	113.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、事業の部門間の取引は相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	6,479,680	95.5	1,065,317	128.0
空調・カスタム	5,151,349	118.4	2,418,054	127.8
エレメント	1,233,755	113.2	963,933	130.1
合計	12,864,785	105.2	4,447,306	128.3

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等(以下、「収益認識基準等」)を当連結会計年度の期首から適用しております。自動車部品の収益認識基準等の適用前の前年同期比は110.3%となります。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	6,246,828	97.4
空調・カスタム	4,624,811	131.7
エレメント	1,010,860	121.9
合計	11,882,499	110.5

(注) 1. 事業の部門間の取引は相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	3,499,124	32.5	2,761,184	23.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

棚卸資産の評価

一定の保有期間を超える棚卸資産在庫については、販売可能性や他用途での使用可能性による分類を行った上で、当該分類ごとに帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。これは重要な会計方針に記載している収益性の低下による評価損以外に、棚卸資産の滞留可能性や過剰の有無に対する評価を行うものであります。COVID-19や半導体の供給不足などの外的環境に影響を受ける需要動向の変化により、計画通りの販売が実現できなくなった場合、滞留在庫や過剰在庫の評価を見直す可能性があります。

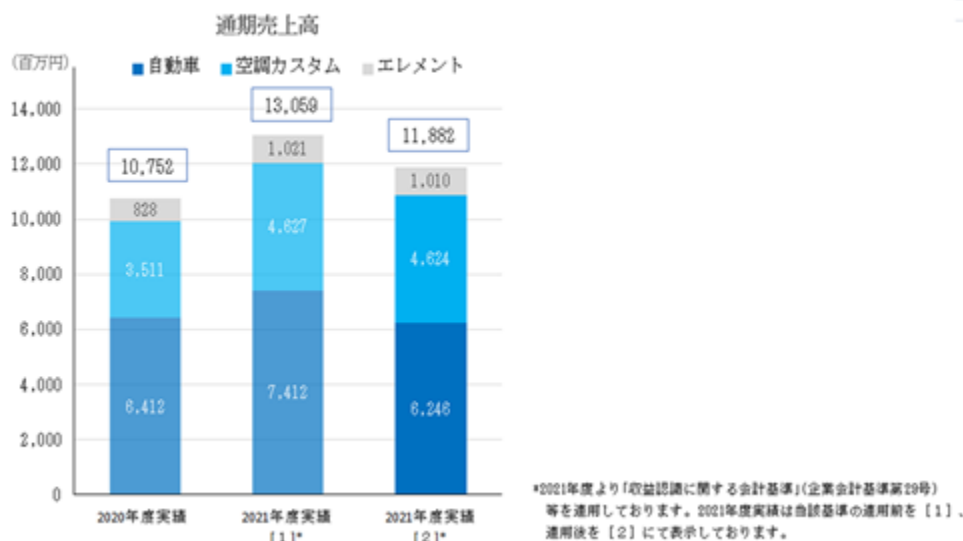
固定資産の減損損失

当社グループは、主に営業活動による損益等から減損の兆候を判定し、兆候がある場合には将来の事業計画等を勘案して減損の認識の判定を行っております。現時点では減損処理の必要な固定資産はありません。しかし、将来の事業環境の変化、業績動向によっては減損処理が必要となる可能性があります。

経営成績の分析

a. 事業別の分析

当社グループの事業は、「自動車部品事業」「空調カスタム部品事業」「エレメント部品事業」に大別されます。これらの事業別の売上高は以下のような推移となりました。



全体を総括した場合、最も大きな影響があったのは、COVID-19に関する諸要因にあります。当連結会計年度は顧客の生産回復による受注回復となりましたが、自動車部品事業においては半導体や一部原材料の供給不足が顧客の生産計画に影響を与え、年度後半の当社グループの受注高にもマイナスの影響が生じました。一方で、空調カスタム部品事業やエレメント部品事業は年度を通して好調に推移しました。事業別には以下のように分析しております。

・自動車部品事業

COVID-19や半導体の供給不足問題の影響から自動車メーカー各社が減産調整を行ったことにより第2四半期以降の既存品受注は苦戦する局面がありましたが、電動化領域は通期で受注拡大が続きました。

なお、当連結会計年度においては有償支給品に関する取引について、従前の総額処理から純額処理に変更しております。この影響額は968百万円であります。

・空調カスタム部品事業

COVID-19からの回復が鮮明となり、市場の回復と主要顧客内でのシェアアップにより大幅な増収となりました。

・エレメント部品事業

光通信分野は基地局用の需要回復には至らなかったものの、新しい分野（FTTx）の需要増加が顕著となり、全体としては増収となりました。

b. エリア別の分析

(単位：百万円)

エリア	売上高	前期比	増減率
日本	6,955	74	+1.1%
中国	2,159	475	+28.3%
ASEAN	1,603	391	+32.4%
その他	1,163	187	+19.2%
合計	11,882	1,129	+10.5%

(注) エリア別の売上高は、顧客単位で集計しております。

・日本向け

自動車部品事業での電動化領域や空調部品事業においては前期比で大幅な増収となりましたが、特に自動車部品事業の既存品の年度後半における受注減少がマイナスとなり、全体としては前期とほぼ同水準となりました。

・中国向け

市況が好調に推移したことで、空調カスタム部品事業を中心に全事業領域において前期比で増収となりました。

・ASEAN向け

COVID-19からの回復を受け、空調カスタム部品事業を中心に大幅な増収となりました。

c. 四半期単位の推移

(単位：百万円)

	2021年度							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	3,102	26.1%	2,783	23.4%	2,983	25.1%	3,013	25.4%
売上総利益	721	29.3%	584	23.7%	548	22.3%	606	24.6%
営業利益	256	42.9%	143	23.9%	66	11.1%	132	22.1%

年度当初からCOVID-19の影響からの回復が顕著となりましたが、その後に生じた半導体の供給不足により特に自動車部品事業への影響が顕在化しました。一方で、空調カスタム部品事業及びエレメント部品事業が年度を通して好調を維持しましたことによりマイナス影響を相殺しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための資材・部品購入、製造費用及び販管費用等であります。また、設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

当社グループが現時点で保有する資金の約60%程度は海外子会社が保有しております。グループ各社の資金需給を踏まえつつ、グループ全体の戦略的な資金運用の観点から、配当等の手段により計画的に日本へ還流させております。

a. 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、自己資本比率及びネット有利子負債を戦略上の重要な指標としながら、必要に応じて金融機関からの借入を行い、又は返済を進めながら、各種の投資（設備、人材、研究開発等）を行っております。原則的には、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローが投資活動の原資となりますが、企業価値向上に有益と考える投資に対しては、借入金によるキャッシュも原資として充当して投資を行います。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業キャッシュ・フロー(a)	680	738	497	549	349
投資キャッシュ・フロー(b)	37	△492	△631	△384	△248
キャッシュ・フロー残(a-b)	717	246	△134	165	101
ネットデット	2,496	2,232	2,660	3,002	3,322

b. 経営資源の配分に関する考え方

当社グループは、既存事業の強化・成長、及び二次電池領域のような新規分野の拡充のために不可欠と考える設備投資や人材投資、並びに高付加価値製品の開発に必須の技術開発分野への投資を積極的かつ継続的に実施することで企業価値の向上を実現すべく、優先して経営資源を配分します。

一方で、財務体質の強化、及び株主還元についても重要な経営課題と位置付けております。

有利子負債について目標を設定し、過度の投資とならないよう「成長投資と財務体質」のバランスを常にモニタリングし、投資判断を行っております。その上で、市場環境や資金余力を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

c. 資金調達の方法

当社グループの資金調達は、間接金融を原則的な調達手段と位置付けており、国内金融機関と長期間にわたり良好な関係を幅広く構築してまいりました。現在は取引銀行5行との間でシンジケート方式によるタームローン契約及び短期コミットメントライン契約を締結しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、2 [事業等のリスク] に記載しております。

経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

2021年3月24日開催の取締役会において、株式会社フェローテックホールディングスとの間で、資本業務提携契約を締結することについて決議を行い、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。これに関連し、同社がインテグラル・オーエス投資事業組合1号およびSPRING L.P.が保有する当社株式を市場外での相対取引で取得したことにより、同社は当社議決権の29.11%を保有する主要株主かつ筆頭株主となりました。

その後、2022年6月10日開催の取締役会において、株式会社フェローテックホールディングスによる当社株式に対する公開買付に関して賛同の意見表明を決議し、同時に同社との資本業務提携の変更に関する合意書を締結することを決議し、同日付で合意書を締結いたしました。

なお、本資本業務提携において、株式会社フェローテックホールディングスが当社の取締役1名を指名できる旨の合意をしております。

(2) シンジケートローン契約

本契約の概要

組成金額	45億円（内、タームローン30億円、コミットメントライン15億円）
契約締結日	2017年11月20日
実行日	2017年11月30日
期間	タームローン6年、コミットメントライン最長6年
資金使途	既存借入金リファイナンス資金等
アレンジャー兼エージェント	株式会社埼玉りそな銀行
コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
シンジケート団	株式会社埼玉りそな銀行、株式会社三菱UFJ銀行他、計5金融機関

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社は、現在量産流動中の自動車、非自動車用温度センサの性能、品質、コスト競争力の向上に向けた活動を進める中、カーボンニュートラル社会の到来に向けた電動車領域の二次電池用・モーター用・熱マネージメント用センサ分野の強化に技術開発を注力しています。非自動車におきましては空調用製品をはじめ価格ニーズに対応するVE仕様、需要が増えている光通信用サーミスタ素子の市場ニーズに対応した開発を進めていきます。

当社グループの製品の製造プロセスは、サーミスタ素子（熱を感じるセラミック半導体）の製造、サーミスタ素子に電極及びリード線加工をしたエレメント製品の製造、エレメント製品にユーザーの用途別にケースやコネクタ等を付加して組み立て加工を施したセンサ製品の製造、の3つの工程に大まかに分けることができます。従って、研究開発はそれぞれの工程に対して行われております。

具体的には次のようなものに取り組んでおります。

サーミスタ素子

- ・電気的特性が均質で、緻密なサーミスタ製造技術の更なる開発
- ・供給数量増を見込み品質面・生産面の両面に新規工法・新設備・自動化・デジタル化を導入した製造プロセスの確立

エレメント製品

- ・半導体レーザーの温度コントロール用のマイクロチップサーミスタの開発
- ・IGBT等のパワー半導体用サーミスタの開発
- ・サーミスタを利用した機能エレメントの開発

センサ製品

- ・車両電動化に対応した二次電池用、モーター用、熱マネージメント用等の自動車用温度センサの開発
- ・環境対策、省エネルギー強化に対応した自動車用温度センサの開発
- ・製品の価格ニーズに対応したVE仕様温度センサの開発
- ・組立生産の自動化に向けた温度センサの開発
- ・既存品の製品競争力向上のための更なる開発

(2) 研究開発体制

当社グループでは、技術部門が核となり製造本部、品質保証本部と連携をとりながら、サーミスタ素子の研究開発からエレメント製品及びセンサ製品の量産技術の確立まで一貫した研究開発体制をとっております。また、エレメント製品やセンサ製品の製品開発については、各事業部が顧客及び対象マーケットの潜在ニーズを発掘し、当社技術部門が顧客の技術部門と協同しながら既存製品のカスタム化及び新規開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は381百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は340百万円であります。

その主な内容は、センサ工業株式会社における生産設備投資等であります。なお、連結貸借対照表上は、上記設備投資のほかに海外子会社におけるIFRS16号適用による固定資産増加額338百万円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (埼玉県狭山市)	自動車部品、空 調・カスタム部 品、エレメント 部品	全社統括 施設	33,262	0	90,646 (1,331.84)	4,530	9,408	137,849	29 (1)
東京営業所 (東京都千代田区)	自動車部品、空 調・カスタム部 品、エレメント 部品	営業所	1,882	-	-	-	708	2,591	17 (1)
刈谷営業所 (愛知県刈谷市)	自動車部品	営業所	29	-	-	-	0	29	4 (4)
十和田工場 (青森県十和田市)	エレメント部品	製造設備	279,831	77,969	8,299 (25,053.73)	50,072	62,064	478,237	124 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
センサ工業(株)	八戸工場 (青森県八戸 市)	自動車部品	製造設備	100,026	52,109	147,232 (7,110.10)	1,439	3,239	304,047	92 (107)
センサ工業(株)	五戸工場 (青森県五戸 町)	自動車部 品、空調・カ スタム部品	製造設備	127,900	95,030	-	-	919	223,850	67 (34)
センサ工業(株)	第1工場 (青森県十和 田市)	自動車部品	製造設備	16,987	13,946	36,426 (3,264.85)	710	198	68,269	96 (20)
八甲田電子(株)	(青森県十和 田市)	エレメント 部品	製造設備	61,822	32,980	[5,577.96]	33,875	1,098	129,777	74 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 八甲田電子(株)は土地を親会社である株式会社大泉製作所より賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞大泉傳感器 有限公司	(中国広東省 東莞市)	自動車部品、空 調・カスタム部 品、エレメント 部品	製造設備	-	276,063	-	602,668	63,611	942,342	744 (86)
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ チョンブリー 県)	自動車部品、空 調・カスタム部 品、エレメント 部品	製造設備	219,553	195,485	-	276,059	7,778	698,876	321 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産体制の維持・強化のための投資、及び、合理化、自動化、省力化を主眼とした設備投資の計画を策定しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社 十和田工場	青森県 十和田市	エレメント部品	生産設備	523,876	-	第三者割当増 資	生産力増強 合理化
八甲田電子(株)	青森県 十和田市	エレメント部品	生産設備	251,500	-	第三者割当増 資	合理化 自動化
センサ工業(株) 第一工場	青森県 十和田市	自動車部品	生産設備	56,220	-	自己資金及び 借入金	設備保全
センサ工業(株) 五戸工場	青森県 三戸郡	自動車部品	生産設備	32,000	-	自己資金及び 借入金	生産力増強
東莞大泉傳感 器有限公司	中国広東省 東莞市	自動車部品、空調・カスタ ム部品、エレメント部品	生産設備	48,714	-	自己資金及び 借入金	合理化
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリー 県	自動車部品、空調・カスタ ム部品、エレメント部品	生産設備	93,552	-	自己資金及び 借入金	生産力増強

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,488,968	9,258,968	東京証券取引所 マザーズ市場(事業年度末現在) グロース市場(提出日現在)	完全議決権株式 であります。な お、権利内容に 何ら限定のない 当社における標 準となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	8,488,968	9,258,968		

(注) 2022年6月27日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行により、発行済株式総数が770,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)1.	15,500	8,382,968	5,215	1,044,699	5,215	515,125
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)1.	4,000	8,386,968	1,345	1,046,045	1,345	516,471
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)1.	102,000	8,488,968	34,319	1,080,365	34,319	550,790

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 当事業年度の末日後、2022年6月27日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、発行済株式総数が770,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ400,015千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	37	42	16	10	7,347	7,456	-
所有株式数(単元)	-	2,249	4,921	28,123	1,340	66	48,155	84,854	3,568
所有株式数の割合(%)	-	2.65	5.80	33.14	1.58	0.08	56.75	100.00	-

(注) 自己株式178株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に78株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋2丁目3番4号	2,441,100	28.76
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11番4号	198,600	2.34
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4丁目11番2号	180,000	2.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	106,800	1.26
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	95,300	1.12
石川 靖文	東京都大田区	78,100	0.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	76,690	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	75,600	0.89
村上 正博	愛媛県新居浜市	70,000	0.82
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区築地7丁目18番24号	64,700	0.76
計	-	3,386,890	39.90

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(注) 2. 当事業年度の末日後、2022年6月27日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行により、同日付で大株主第1位である株式会社フェローテックホールディングスの所有株式数が770,000株増加しております。(所有株式数3,211,100株、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合34.68%)

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,485,300	84,853	-
単元未満株式	普通株式 3,568	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,488,968	-	-
総株主の議決権	-	84,853	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	178		178	

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当は、1株当たり8円の配当を実施し、配当性向は235.3%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効な投資を行うことを考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月28日 定時株主総会決議	67,910	8

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、合理的な経営により経営の透明性を確保し、企業価値の増大・最大化を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識しております。

当社はこの認識の下、経営の効率化を推進し、真に競争力のある利益体質企業を構築することにより、株主をはじめとして顧客、従業員と共存共栄をもたらす経営を実践していく考えであります。

また、グローバル・スタンダードのもと、グローバル化に対応し得る経営機能の強化、構築を更に進める考えであります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査役及び監査役会を設置しております。

取締役会は、取締役5名（うち、社外取締役1名）で構成されており、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

取締役は、取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。

社外取締役は、当社の経営に対する深い理解と、多面的な経営判断に必要な見識・経験を有する人物に就任いただき、経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保の役割を担っております。なお、取締役の事業年度に関する経営責任の明確化及び、環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために取締役の任期は1年としております。

	役 割	構 成
取締役会	重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督	佐分代表取締役社長（議長）、鶴本取締役、坪取締役、大石取締役、小磯社外取締役

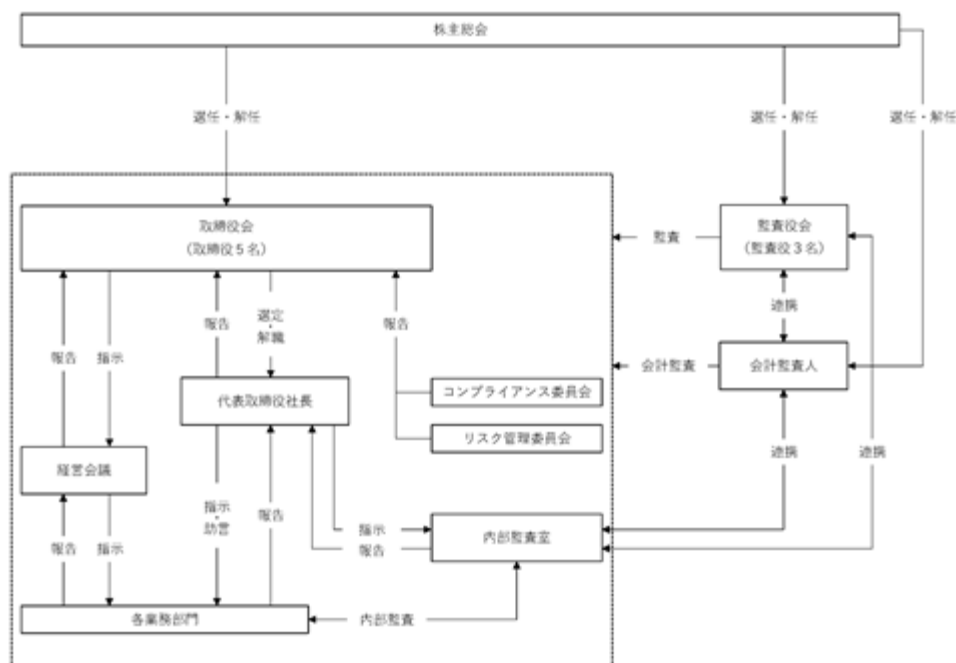
監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されており、「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。

社外監査役は、当社の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監督機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、業務執行に係る意思決定の適正性の確保の役割を担っております。

なお、監査役の任期は、法定任期である4年としております。

	役 割	構 成
監査役会	取締役の職務執行の監査	白神常勤監査役、大澤社外監査役、原社外監査役

当社の内部統制システムの整備の状況は次の通りです。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は2009年9月16日開催の取締役会において、会社の業務の適正を確保するための体制について決議し、また、2015年5月15日開催の取締役会において、2015年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則に基づき、同体制の一部変更について決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(決議の概要)

- 1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・経営理念及び社是に基づく「大泉製作所グループ企業行動憲章」「大泉製作所グループ役職員行動規範」をはじめ、コンプライアンス体制に係わる諸規程を整備し、法令、定款等諸規程を遵守・徹底させる。
 - ・取締役は、他の取締役及び使用人の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は、ただちに監査役及び取締役会に報告し、適切な処置を実施する。
 - ・代表取締役社長直轄とする内部監査室を置き、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役に報告する。
 - ・当社グループの取締役及び使用人は、当社グループ内においてコンプライアンス違反行為が行われている、又は行われる恐れがあることに気付いた場合に、通報又は相談出来る体制として、内部通報窓口を設置する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程等の整備を行い、適切かつ確実に保存及び管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・環境、災害、品質、信用等に係わるリスクについては社内規程にて担当部署が所轄業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行う。
 - ・経営管理本部がリスク情報を集約し、当社グループのリスク管理体制の構築及び運用を行い、発生したリスクに関しては、適切、適法、かつ迅速に対処する。
 - ・不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又は代表取締役社長が指示する取締役等を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対処する。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 規程類の整備を行い、取締役及び役職者の職務権限と職務分掌を明確にし、職務執行の効率化を図り、業務の改善に努める。
 - ・ 取締役会は、経営理念を機軸に策定された年度計画等を承認し、各業務担当取締役は、その計画に沿って、その達成のために業務管理を行う。
 - ・ 取締役会を定時開催し、取締役会規程に定められた事項、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、職務執行の状況を監督する。
 - ・ 日常の職務執行に際しては「業務分掌規程」「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各部門の責任者が適切な意思決定手続のもと職務執行の決定を行う。
- 5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程に従い、子会社管理を管掌する部署を置き、子会社を監視・監督する。
 - ・ 子会社の経営活動上の重要な意思決定事項については、当社への報告により、経営管理を行う。
 - ・ 当社及び当社の子会社は、経営の自主性及び独立性を保持しつつ、企業集団全体の経営の適正かつ効率的な運営に貢献するため、当社グループ（連結ベース）の年度計画等を策定し、かつ共有する。
 - ・ 当社の内部監査室は、定期的子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役に報告する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
 - ・ 同使用人の任命、異動等人事権に係わる事項は、監査役と事前協議のうえ決定する。
 - ・ 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人が監査役の指揮命令に従うものとし、その旨を当社の役員及び使用人に周知する。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす各種会議の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況、リスク管理に関する重要事項については、その内容を速やかに報告する。
 - ・ 当社は、監査役への報告を行った当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる。
 - ・ 内部監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等についての協議及び意見交換をするなど、常に連携させる。
 - ・ 監査役及び内部監査室は、会計監査人との間でも情報交換等の連携を図っていくものとする。
 - ・ 監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払い等を当社に対して請求したときは、担当部門において審議のうえ、当該費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要で無いと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・ 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
 - ・ 内部統制システムを継続的に評価し、必要な是正を行うことによって、有効かつ適正に機能する体制を継続する。

- 10) 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・「大泉グループ役員行動規範」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、いかなる取引もしない旨を基本方針として定める。
 - ・反社会的勢力に対応するにあたって、所轄の警察署や顧問弁護士等外部機関と連携を取り、迅速に対応出来る体制を整える。

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要につきましては、以下のとおりであります。

1) コンプライアンス及びリスク管理について

当事業年度は、リスク管理体制の強化を目的にリスク管理委員会を4回開催いたしました。想定されるリスクを類型化し、それぞれのリスクに対し担当部門ごとに対応策を検討、審議いたしました。期中に発生した軽微な事務過誤等につきましては当事業年度内において改善を図りました。

また、コンプライアンスに関する課題の解決や、より実効性の高いプログラムを協議し決定することを目的としてコンプライアンス委員会を7回開催いたしました。具体的には海外グループ会社において内部通報を受理した際に現地法令・制度に則して適切な対応を行うための業務フローの制定に着手したほか、コンプライアンス意識のさらなる浸透を図るため、国内グループ各社の製造部門管理職を主な対象として階層別コンプライアンス研修を開催いたしました。また、コンプライアンス体制をより一層強化するための中期活動計画を検討いたしました。

2) 監査役の職務執行について

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行を把握するため、取締役会および経営会議をはじめとした重要な会議に出席し、活発な意見や質問を述べるとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する資料を閲覧し、本社および主要な事業所に関して業務および財産の状況を調査し、必要に応じて取締役または使用人にその職務の執行状況について説明を求め、取締役の業務執行状況および取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視いたしました。

内部監査室とは、内部監査室が作成した事業年度の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果および指摘・提言事項等についての協議および意見交換を実施いたしました。

また、会計監査人からは年初における監査計画の説明、期末監査に係る監査報告書の提示を受け、期中においては四半期毎に監査の実施状況、各四半期時点での発見事項等に関する報告を受け、KAMを含めた協議を実施いたしました。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の危機管理本部を設置し、危機管理規程に基づき、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。また、当社は、重要な法律問題について顧問法律事務所より適時アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

八. 取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨定款に定めております。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ホ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

へ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ト. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

チ. 取締役、監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者）及び監査役（監査役であった者）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、社外取締役小磯孝二氏、常勤監査役白神潤氏、社外監査役大澤頼人氏、社外監査役原勝彦氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、新任の非業務執行取締役大石純一郎氏との間で同契約を締結する予定であります。

リ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険により被保険者がその地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合の法律上の損害賠償金および争訟費用を補填することとしております。（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）なお、当該保険料は全額当社が負担しており、2023年1月に更新する予定であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	佐分 淑樹	1958年 1月19日生	1980年 4月 株式会社デンソー入社 2005年10月 デンソー・マニファクチュアリング・アセンズ・テネシー株式会社出向 2007年 7月 株式会社デンソー セラミック技術部長 2013年 1月 同社セラミック技術部担当部長 2016年10月 当社へ出向 当社副社長 2017年 2月 当社取締役副社長設計技術製品開発本部統括 2017年 6月 八甲田電子株式会社取締役 2018年 8月 当社取締役副社長技術・品質保証本部統括兼自動車部品事業本部統括兼エレメント・空調・カスタム部品事業本部統括兼技術部長 2020年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	11,000
取締役 管理本部長	鶴本 貴士	1960年11月18日生	2008年11月 当社入社 東莞大泉センサー有限公司出向総務部長 2010年 5月 センサ事業本部副本部長兼大阪営業所長 2011年 6月 当社財務部長 2013年 7月 当社執行役員 2014年 2月 当社経理本部副本部長 2015年 5月 当社社長室長 2015年 6月 センサ工業株式会社監査役 八甲田電子株式会社監査役 2016年 1月 当社内部監査室長 2018年 5月 当社人事本部長 2019年 6月 当社取締役管理本部長(現任) 東莞大泉センサー有限公司監査役 OHIZUMI MFG(THAILAND) CO.,LTD. 監査役	(注) 4	15,000
取締役 製造本部長	坪 勝彦	1967年 6月27日生	2007年 7月 当社入社 東莞大泉センサー有限公司海外センサ製造本部副総経理 2008年10月 同社海外センサ製造本部総経理 2012年 7月 当社執行役員 2014年 2月 センサ工業株式会社代表取締役社長 2014年 7月 東莞大泉センサー有限公司董事長 OHIZUMI MFG(THAILAND) CO.,LTD取締役会長 2014年 9月 当社海外製造本部長 2016年 9月 当社製造本部長 センサ工業株式会社代表取締役社長 東莞大泉センサー有限公司董事(現任) 2017年 7月 OHIZUMI MFG(THAILAND) CO.,LTD. 取締役(現任) 2018年 1月 当社モノづくり改善室長(現任) 2020年 6月 当社取締役製造本部長(現任) 八甲田電子株式会社取締役	(注) 4	5,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	大石 純一郎	1963年 8 月11日生	1988年 4 月 日本電気株式会社入社 生産技術開発本部 2014年 1 月 日東紡績株式会社入社 2014年 4 月 同社技術本部長 2016年10月 株式会社フェローテックホールディングス入社 製造本部長 2017年 4 月 同社執行役員製造統括室長(現任) 2022年 3 月 株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ取締役(現任)	(注) 4	-
取締役 (注) 2	小磯 孝二	1972年 4 月17日生	2000年10月 弁護士登録 2010年 8 月 石澤・神・佐藤法律事務所(現 奥・片山・佐藤法律事務所)入所パートナー(現任) 2015年 4 月 第一東京弁護士会 総合法律研究所 会社法研究部会 部会長 2015年 6 月 当社取締役(現任) 2017年 2 月 司法試験予備試験審査委員(商法担当)	(注) 4	-
常勤監査役	白神 潤	1957年 1 月 4 日生	1980年 4 月 ㈱埼玉銀行(現 ㈱埼玉りそな銀行)入社 2003年 8 月 当社へ出向 経営企画室課長 2007年 6 月 当社経理部長 2008年 8 月 当社入社、センサ工業(株) 副社長 2010年11月 当社内部監査室長 2011年11月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	-
監査役 (注) 3	大澤 頼人	1952年 6 月 7 日生	1977年 4 月 久保田安井法律会計事務所入所 1982年 4 月 伊藤ハム株式会社入社 1987年 4 月 同社総務部法務室長 2000年 4 月 同社法務部長 2009年 4 月 同社グループコンプライアンス委員会委員長 2013年10月 J&Cドリームアソシエイツ設立 代表(現任) 2013年10月 一般社団法人日中産業交流協会理事(現任) 2014年 4 月 同志社大学法学研究科嘱託講師(現任) 2018年10月 黒竜江省ハルビン仲裁委員会委員(現任) 2019年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (注)3	原 勝彦	1955年7月7日生	1979年8月 東京アカウンティングセン ター財務諸表論講師 1980年8月 DH&S(現:監査法人トーマ ツ)入所 1984年3月 昭和監査法人(現:EY新日本 有限責任監査法人)入所 2002年5月 同監査法人代表社員(現:シ ニアパートナー) 2018年6月 日精樹脂工業株式会社社外取 締役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任) 2019年6月 伊藤忠テクノソリューション ズ株式会社社外監査役(現 任) 2019年6月 株式会社プレステージ・イン ターナショナル社外監査役 (現任)	(注)5	-
計					31,000

- (注) 1. 取締役大石純一郎は、非業務執行取締役であります。
 2. 取締役小磯孝二は、社外取締役であります。
 3. 監査役大澤頼人及び原勝彦は、社外監査役であります。
 4. 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確な経営判断を行い、また他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考えており、そのため社外取締役及び社外監査役を選任しております。

当社の社外取締役は小磯孝二氏であります。小磯孝二氏は、弁護士としての知見に基づき、取締役会において多様な視点からリスク管理や内部統制に関する提言などガバナンス、コンプライアンスに対する発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、同氏が役員である会社等又は役員であった会社等と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は大澤頼人氏及び原勝彦氏であります。大澤頼人氏は、企業法務の実務経験者としての知見に基づき、法令及びコンプライアンスに関する意見やアドバイスを述べております。原勝彦氏は、公認会計士としての知見に基づき、企業会計・税務・財務に関する意見やアドバイスを述べております。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、両氏が役員である会社等又は役員であった会社等と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、会社法が規定する社外要件や東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役・社外監査役・監査役及び内部監査室は、それぞれが独立した立場で監督・監査を実施する一方で、監督・監査の有効性及び実効性及び効率性を向上させるため、定期的に意見交換を行っております。特に内部監査室長と常勤監査役は、日常的に連携を図り、監査の継続的な改善を実施しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社監査役及び監査役会は監査役監査規程及び監査役会規程に準拠し、監査役監査計画を策定しております。

社外監査役につきましては、客観的で公正な立場と知見や専門性に基づき、経営全般に関する監査を行うことを主な役割としております。経営会議等重要会議の出席、内部監査室長との定期協議、重要書類閲覧、内部統制部門との連携、拠点往査等日常監査は常勤監査役が実施しており、監査役会にて常勤監査役が監査結果について報告を行っております。社外監査役は内部監査等との直接の連携はございませんが、常勤監査役からの監査結果の報告を聴取することによって、常勤監査役と内部監査等の連携の状況を確認しております。なお、監査役会と会計監査人とは、期初における監査計画の説明、期中における四半期毎の監査の実施結果、発見事項等の説明を受ける等により、連携を図っております。

社外取締役については、社外監査役と同様内部監査等との直接の連携はございませんが、監査役会にオブザーバーとして出席し、常勤監査役からの監査結果の報告を聴取することによって、常勤監査役と内部監査等の連携の状況を確認しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続きについて

- イ. 当社は監査役会設置会社で常勤監査役（社内監査役）、非常勤監査役2名（社外監査役）の3名で構成されています。
- ロ. 監査役監査の手続き、役割分担については、6月に策定する（当社の監査役監査対象期間は7月から6月）監査計画の監査方針及び役割分担に基づき、常勤監査役の白神潤は各種重要会議への出席、重要書類の閲覧、各拠点への往査、内部監査室長との定期協議、会計監査人との連携等を担っており、非常勤監査役の大澤頼人、原勝彦は、取締役会等限定的な重要会議への出席、主要拠点の往査、会計監査人との連携等を分担しております。

ハ. 各監査役の経歴等

役職名	氏名	経歴等
常勤監査役	白神 潤	当社の経営企画・経理・内部監査室等の経験から、当社の業務プロセス全般に精通しております。 当社コンプライアンス委員会の委員であります。
非常勤監査役	大澤 頼人	長年企業法務の実務に従事、その職歴から法務・コンプライアンスの相当程度の知見を有しております。 当社コンプライアンス委員会の委員であります。
非常勤監査役	原 勝彦	公認会計士として豊富な企業会計実務の経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

イ. 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており（2021年6月1日に臨時監査役会を開催）、個々の監査役の出席状況については、以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席状況
白神 潤	13回	13回（100%）
大澤 頼人	13回	13回（100%）
原 勝彦	13回	13回（100%）

- ロ. 監査役会の平均所要時間は1時間20分程度、付議議案件数は6件であります。主な付議議案は、会計監査人報酬・監査役会監査報告書・会計監査人選解任・監査計画等であります。

ハ. 監査役会の活動状況

各監査役は、当社の監査役監査規程に則し、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令又は定款等に適合しているかを監査するなど、取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査人の監査の相当性を判断しております。
常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視・検証するとともに、他の監査役と情報の共有及び意思の疎通を図っております。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しており、専任の内部監査室長が業務監査及びJ-SOX評価を実施しております（内部監査室は2名体制）。

内部監査室は毎期策定する内部監査計画に基づき、海外子会社を含むグループ全拠点の各部門の業務について、内部監査規程に準拠した業務監査を実施しております。監査結果については、内部監査室より内部監査報告書にて社長に報告しており、監査の結果、検出事項が生じた場合は、内部監査室より被監査部門に対して改善を指示し、その後の改善状況を検証しております。

業務監査及びJ-SOX評価については、各拠点への往査を実施してまいりましたが、今期はCOVID-19の影響に依る移動制限が生じたため、代替の手続きとして書面監査・評価を実施いたしました。

常勤監査役とは、内部監査計画の協議、業務監査・J-SOX評価実施後の監査結果の協議等で連携を図っており、監査結果に係る認識を共有しております。

会計監査人とは、主にJ-SOX評価結果について協議することで連携を図っており、また、内部監査室が実施している財務報告に係る内部統制の有効性評価の際に、期中の会計監査での検出事項に係る認識の整合を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC あらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

14年間

業務執行社員のローテーションに関しては、適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

c. 業務を執行した公認会計士

河瀬 博幸

五代 英紀

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者7名、その他11名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人の解任又は不再任の決定に関して、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人の解任を行うほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適切な監査の遂行が困難であると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。会計監査人の再任、不再任に係る決定に際しては、日本監査役協会から公表されている「会計監査人に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」及び「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、適切に判断しており、会計監査人の再任が相当と判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、期中の会計監査人との連携や会計監査人による事業所往査への立会いなどを通じた会計監査人の評価を継続して行っておりますが、日本監査役協会から公表されている「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に則り、毎年5月に再任手続きに係る最終判断のための評価を実施しております。評価項目は監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクであり、全72項目の評価を実施しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,500	22,470	51,500	6,930
連結子会社	-	-	-	-
計	48,500	22,470	51,500	6,930

(注) 当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、業務改善に関するアドバイザー・サービス業務に対するものであります。

監査公認会計士等と同一のネットワーク(PwC)に対する報酬(を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	16,717	-	17,226	568
計	16,717	-	17,226	568

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示及び説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した上で、取締役会の決議により決定しております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

a. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、当社は、2022年4月20日開催の取締役会において、当該方針を一部改定しております。その内容は、同日の取締役会において役員報酬規程の制定が決議されたことに伴う所要の改定であります。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容の概要は次のとおりです。（下線は改定箇所を示しております）

ア) 基本方針

取締役の報酬等は、金銭による固定報酬および業績連動報酬（賞与）から構成するものとし、1996年6月20日開催の第82回定時株主総会で決議された支給限度額（年額120百万円）の範囲内とする。社外取締役は職務の独立性を勘案して、金銭による固定報酬のみとする。なお、監査役の報酬等については、職務の独立性を勘案して、金銭による固定報酬のみとし、2007年6月29日開催の第93回定時株主総会で決議された支給限度額（年額40百万円）の範囲内とする。

イ) 個人別報酬に関する事項

固定報酬の額またはその算定方法の決定方針

固定報酬は、同業他社水準、当社の業容、当社従業員の給与水準等を考慮し、役位、職責を勘案して決定する。

業績連動報酬に係る業績指標の内容または数の算定方法の決定方針

各取締役の役位に基づき、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度予算で定めた連結売上高および連結税引後利益の実績の予算対比の達成度により、業績連動報酬（賞与）を決定する。

具体的算定方法は以下のとおりとする。

- ・各取締役の年額報酬に役位毎の係数を乗じて、各取締役の賞与基準額を算定する。
- ・連結税引後利益を偏重するため、上記賞与基準額を連結売上高と連結税引後利益の占有率として30%：70%に分割する。
- ・連結売上高、連結税引後利益の実績の予算対比達成率に対する業績連動係数を定め、賞与基準額に対して、業績連動係数を乗じて賞与額を算定する。
- ・連結売上高達成率が95%、連結税引後利益達成率が100%を下回った場合は当該目標値に係る部分の賞与は支給しない。
- ・連結売上高および連結税引後利益については、それぞれの達成率に応じて賞与を支給するが、支給上限金額を設ける。
- ・6月の当社定時株主総会終了時点で辞任した取締役に対しても業績連動報酬を支給する。

ウ) 個人別報酬における固定報酬と業績連動報酬の割合の決定方針

過去の実績および連結売上高、連結税引後利益の業績連動係数が100%、150%の場合の割合は以下のとおりであり、固定報酬と業績連動報酬の割合は概ね9：1程度となる。

《過去の実績》9：1（2017年度、2018年度、2019年度）

《係数100%》9：1

《係数150%》8：2

エ) 報酬付与の時期または条件の決定方針

取締役の固定報酬については、毎年定時株主総会終了後の取締役会で役員報酬規程に則して決定する。業績連動報酬については、毎年7月に役員報酬規程に則して代表取締役社長が決定する。また、監査役の報酬額については、毎年定時株主総会終了後の監査役会にて、各監査役の職務内容等、および常勤・非常勤を勘案し、全監査役の協議により決定する。

オ) 個人別報酬の内容の決定の方法

取締役会から一任された代表取締役社長が、本件方針に則して決定する。

b. 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	
取締役	60,940	60,940	-	6
(うち、社外取締役)	(6,000)	(6,000)	(-)	(1)
監査役	24,000	24,000	-	3
(うち、社外監査役)	(12,000)	(12,000)	(-)	(2)

c. 役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的の投資株式については、原則として保有しないことを基本方針として定めております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式について、取引関係の円滑化を目的に保有してはりましたが、この方針を見直し、原則として保有しないことを基本方針としております。これまでの経緯で保有している株式については、機会を見て売却していく予定であります。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	150
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
二ホンハンダ株	600	600	取引関係の円滑化	無
	150	150		

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有
限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読や監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加するなど研修体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,738	1,738,010
受取手形及び売掛金	2,460,404	4,268,618
商品及び製品	865,439	1,189,835
仕掛品	853,899	804,289
原材料及び貯蔵品	671,312	1,075,763
その他	95,716	202,889
貸倒引当金	8,000	4,299
流動資産合計	6,642,511	7,689,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,802,270	2,937,078
減価償却累計額	2,028,259	2,082,094
建物及び構築物(純額)	1,774,010	1,854,983
機械装置及び運搬具	6,601,624	6,478,094
減価償却累計額	5,580,804	5,732,430
機械装置及び運搬具(純額)	1,020,820	745,663
土地	1,360,284	1,360,284
リース資産	827,913	1,247,875
減価償却累計額	236,630	278,518
リース資産(純額)	591,283	969,356
建設仮勘定	155,477	56,757
工具、器具及び備品	1,039,506	1,062,433
減価償却累計額	950,740	970,654
工具、器具及び備品(純額)	88,765	91,778
有形固定資産合計	2,990,642	3,078,825
無形固定資産		
リース資産	4,496	-
その他	131,952	132,465
無形固定資産合計	136,448	132,465
投資その他の資産		
投資有価証券	150	150
退職給付に係る資産	267,847	316,175
繰延税金資産	25,390	66,017
その他	57,467	66,667
貸倒引当金	2,970	-
投資その他の資産合計	347,885	449,010
固定資産合計	3,474,976	3,660,300
資産合計	10,117,488	11,349,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,917	691,810
電子記録債務	571,339	678,595
短期借入金	1, 2, 3 1,231,346	1, 2, 3 1,235,600
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 358,940	1, 3 398,512
リース債務	108,377	178,430
未払金	363,337	392,372
未払法人税等	105,124	180,187
その他	248,399	192,692
流動負債合計	3,703,783	3,948,200
固定負債		
長期借入金	1, 3 2,514,735	1, 3 2,417,208
リース債務	492,950	830,597
退職給付に係る負債	642,655	611,560
資産除去債務	46,792	64,321
固定負債合計	3,697,134	3,923,688
負債合計	7,400,917	7,871,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,045	1,080,365
資本剰余金	516,471	550,790
利益剰余金	719,915	1,111,548
自己株式	73	73
株主資本合計	2,282,359	2,742,630
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	504,153	783,174
退職給付に係る調整累計額	101,522	48,284
その他の包括利益累計額合計	402,631	734,889
新株予約権	31,580	-
純資産合計	2,716,570	3,477,520
負債純資産合計	10,117,488	11,349,408

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,752,637	11,882,499
売上原価	2,388,725,915	2,399,420,883
売上総利益	2,026,722	2,461,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,397	84,940
給料及び賞与	682,662	759,225
荷造運搬費	142,676	165,859
販売手数料	13,819	69
減価償却費	80,060	88,949
支払手数料	159,869	170,540
貸倒引当金繰入額	2,839	3,778
その他	541,210	597,003
販売費及び一般管理費合計	1,711,855	1,862,811
営業利益	314,866	598,805
営業外収益		
受取利息	531	1,615
受取配当金	66	49
助成金収入	98,915	39,016
その他	12,502	9,606
営業外収益合計	112,015	50,288
営業外費用		
支払利息	68,693	95,570
支払手数料	1,000	1,000
為替差損	49,164	3,859
その他	18,363	11,814
営業外費用合計	137,221	112,245
経常利益	289,661	536,848
特別利益		
固定資産売却益	47	447
新株予約権戻入益	-	12,165
特別利益合計	7	12,213
特別損失		
固定資産除却損	511,366	53,913
特別損失合計	11,366	3,913
税金等調整前当期純利益	278,302	545,148
法人税、住民税及び事業税	103,817	156,157
法人税等調整額	50,043	38,535
法人税等合計	53,773	117,622
当期純利益	224,528	427,525
親会社株主に帰属する当期純利益	224,528	427,525

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	224,528	427,525
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1 236,658	1 279,020
退職給付に係る調整額	1 142,047	1 53,238
その他の包括利益合計	378,706	332,258
包括利益	603,235	759,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	603,235	759,784
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,699	515,125	562,449	73	2,122,200
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044,699	515,125	562,449	73	2,122,200
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,345	1,345			2,691
剰余金の配当			67,062		67,062
親会社株主に帰属する当期純利益			224,528		224,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,345	1,345	157,466	-	160,158
当期末残高	1,046,045	516,471	719,915	73	2,282,359

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	267,495	243,570	23,924	32,516	2,178,641
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	267,495	243,570	23,924	32,516	2,178,641
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					2,691
剰余金の配当					67,062
親会社株主に帰属する当期純利益					224,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,658	142,047	378,706	935	377,770
当期変動額合計	236,658	142,047	378,706	935	537,928
当期末残高	504,153	101,522	402,631	31,580	2,716,570

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,046,045	516,471	719,915	73	2,282,359
会計方針の変更による累積的影響額			31,201		31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,046,045	516,471	751,117	73	2,313,560
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	34,319	34,319			68,638
剰余金の配当			67,094		67,094
親会社株主に帰属する当期純利益			427,525		427,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	34,319	34,319	360,431	-	429,070
当期末残高	1,080,365	550,790	1,111,548	73	2,742,630

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,153	101,522	402,631	31,580	2,716,570
会計方針の変更による累積的影響額					31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	504,153	101,522	402,631	31,580	2,747,771
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					68,638
剰余金の配当					67,094
親会社株主に帰属する当期純利益					427,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,020	53,238	332,258	31,580	300,677
当期変動額合計	279,020	53,238	332,258	31,580	729,748
当期末残高	783,174	48,284	734,889	-	3,477,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	278,302	545,148
減価償却費	502,599	447,227
新株予約権戻入益	-	12,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,861	6,724
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,883	3,144
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28,073	29,860
受取利息及び受取配当金	597	1,664
支払利息	68,693	95,570
為替差損益(は益)	35,902	1,310
固定資産除却損	11,366	3,913
固定資産売却損益(は益)	-	47
売上債権の増減額(は増加)	311,742	157,984
棚卸資産の増減額(は増加)	77,785	552,477
仕入債務の増減額(は減少)	218,229	31,052
その他	72,974	99,832
小計	671,318	579,958
利息及び配当金の受取額	600	1,664
利息の支払額	61,597	93,932
法人税等の支払額	60,487	138,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,833	349,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	366,760	219,156
有形固定資産の売却による収入	1,545	47
無形固定資産の取得による支出	19,869	16,616
貸付けによる支出	-	6,146
貸付金の回収による収入	1,691	3,285
敷金及び保証金の差入による支出	2,097	12,749
敷金及び保証金の回収による収入	769	218
その他	-	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,721	248,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	351,500	203
長期借入れによる収入	337,631	311,111
長期借入金の返済による支出	495,867	371,643
リース債務の返済による支出	100,294	109,897
配当金の支払額	67,062	68,769
新株予約権の行使による株式の発行による収入	410	45,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,683	193,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,147	126,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,423	34,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,162	1,648,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,648,738	1,683,010

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

重要な子会社の名称

八甲田電子(株)

センサ工業(株)

東莞大泉センサー有限公司

OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞大泉センサー有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

a 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価していますが、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

d 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 7～10年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- リース資産
- a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。
- 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(1) 棚卸資産の評価損

当連結会計年度の連結財務諸表の記載した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産の合計	2,390,651	3,069,888
棚卸資産評価損益(：損)	28,929	64,456

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、原則として取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

また、一定の保有期間を超える棚卸資産については、販売可能性や他用途での使用可能性による分類を行った上で、当該分類ごとに定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。なお、処分見込の棚卸資産については、帳簿価額を当該処分見込額まで切り下げております。

当社グループの主要製品であるセンサ製品は、自動車部品用および空調（エアコン）等の家電用を販売しております。自動車部品用センサ製品は、自動車メーカーの生産計画の影響を受けます。前連結会計年度以来のCOVID-19や半導体の供給不足などの外的環境が著しく変化する場合には、自動車メーカーの生産調整を通じて当社グループの受注にも影響します。

また、家電用センサ製品は、当社製品を使用した顧客の最終製品の仕向地における景気動向や気候状況による影響が当社グループの受注に影響します。

このため、顧客の最終製品の需要動向が景気動向や気候条件など外的要因によって生産計画が見直された場合、または、価格や品質を起因として受注獲得が出来なかった場合は、それが当社グループの受注へ影響し、計画通りの販売が実現できなくなる可能性があり、そのような状況に至った場合には、当社グループの製品等が長期滞留在庫となる、または、過剰在庫となる可能性があります。また、価格競争の結果、販売価格が低下した場合には不採算製品となる可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度に減損損失は発生しておりません。

なお、連結財務諸表に計上している固定資産の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	2,990,642	3,078,825
無形固定資産	136,448	132,465

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの資産グループは、事業種別（自動車部品、空調等）や生産拠点によって独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位を構成しております。なお、遊休資産その他の資産がある場合には、個別にグルーピングを行っております。継続的な営業損益のマイナスや市場価格の著しい下落等、減損の兆候が認められる資産グループについて、合理的な仮定に基づいた将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産グループの固定資産簿価と比較して減損の認識を判定しております。

減損が認識された資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を当期の損失として減損損失の金額を測定します。回収可能額とは、資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額として算定しております。

固定資産投資は、合理的な投資回収計画に基づいて決定しておりますが、市場全体の需要変動や気候条件の変化、並びに価格競争力の低下などにより販売実績が計画を下回った場合には固定資産簿価を回収できなくなる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の自動車製造用設備に係る売上について、従来は、当該製造用設備で生産された製品の販売を通じて設備の売却額を回収していたことから、売却額の回収期間に亘って売上を計上しておりましたが、「収益認識会計基準」等の適用を受け、当該製造用設備の売却取引と製品の販売取引は別個の履行義務であり、製造用設備の売却に係る履行義務が一時点において充足されることから、一時点で売上計上する方法に変更しております。また、当社は得意先から支給部材を仕入、加工を行った上で加工費等を支給部材価格に上乗せして加工製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は、連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給部材を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,177百万円減少し、売上原価は1,085百万円減少し、販売費及び一般管理費は21百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法当の一部の改正する法律」(令和2年法律第8号) において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

COVID-19の影響拡大や長期化による不確実性は依然として高い状況にあります。この不確実性は当社グループだけでなく、国内外の経済、企業活動に広範囲に影響を与える可能性があります。当連結会計年度において回復の兆しが感じられる状況となっており、翌連結会計年度以降は更に回復基調に向かうものと仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

しかしながら、当該影響の不確実性に鑑み、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	331,424千円	332,993千円
土地	355,589	355,589
計	687,014	688,583

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	750,000千円	675,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
長期借入金	2,150,000	1,950,000
計	3,100,000	2,825,000

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	990,000千円	1,070,000千円
差引額	2,110,000千円	2,030,000千円

3 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式によるタームローン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
借入実行残高	2,350,000千円	2,150,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
借入実行残高	750,000千円	675,000千円

4 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高は「(収益認識関係)3当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	28,929千円	64,456千円

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	348,547千円	381,224千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	-千円	1千円
機械装置及び運搬具	-	3
工具、器具及び備品	7	39
その他	0	3
計	7	47

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	243千円	1,164千円
機械装置及び運搬具	1,658	2,455
工具、器具及び備品	9,094	2
その他	369	291
計	11,366	3,913

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	236,658	279,020
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	113,385	27,426
組替調整額	28,662	25,811
税効果調整前	142,047	53,238
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	142,047	53,238
その他の包括利益合計	378,706	332,258

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,382	4	-	8,386
合計	8,382	4	-	8,386
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(百株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	31,580
	合計	-	-	-	-	-	31,580

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,062	利益剰余金	8	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,094	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,386	102	-	8,488
合計	8,386	102	-	8,488
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（百株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,094	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,910	利益剰余金	8	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,703,738千円	1,738,010千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,000	55,000
現金及び現金同等物	1,648,738	1,683,010

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	21,507千円	55,326千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	47,812	60,956

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

製造工場における構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主に生産設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	507	459
1年超	-	-
合計	507	450

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達ですが、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が週次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

売掛金及び買掛金のうち外貨建のものは為替変動のリスクに晒されております。当該リスクに対し、外貨建債権債務残高の圧縮に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(2,873,675)	(2,874,366)	(691)
(2) リース債務(1年内返済予定を含む)	(601,328)	(601,770)	(442)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) リース債務(1年内返済予定を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「投資有価証券」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	150

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	55,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,460,404	-	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	358,940	329,735	2,070,000	85,000	30,000	-
リース債務	108,377	79,891	67,243	62,729	62,449	220,636
合計	467,317	409,626	2,137,243	147,729	92,449	220,636

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(2,815,720)	(2,823,156)	(7,436)
(2) リース債務(1年内返済予定を含む)	(1,009,028)	(1,009,682)	(653)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) リース債務(1年内返済予定を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「投資有価証券」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	150

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	55,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,682,618	-	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	398,512	2,138,392	148,792	79,992	50,032	-
リース債務	178,430	123,985	129,232	140,517	136,349	300,513
合計	576,942	2,262,377	278,024	220,509	186,381	300,513

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの視察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	(2,823,156)	-	(2,823,156)
リース債務(1年内返済予定を含む)	-	(1,009,682)	-	(1,009,682)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元金利率の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がないため、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,337,905千円
勤務費用	103,288
利息費用	245
数理計算上の差異の発生額	87
退職給付の支払額	211,779
退職給付債務の期末残高	1,229,746

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	769,966千円
期待運用収益	11,549
数理計算上の差異の発生額	113,472
事業主からの拠出額	64,801
退職給付の支払額	104,850
年金資産の期末残高	854,938

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,229,746千円
年金資産	854,938
	374,808
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,808
退職給付に係る負債	642,655
退職給付に係る資産	267,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,808

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	103,288千円
利息費用	245
期待運用収益	11,549
数理計算上の差異の費用処理額	28,662
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	120,646

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	-
数理計算上の差異	142,047千円
合計	142,047

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	101,522
合 計	101,522

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41%
債券	56
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,175千円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,229,746千円
勤務費用	97,170
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	12,173
退職給付の支払額	141,624
退職給付債務の期末残高	1,173,119

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	854,938千円
期待運用収益	12,824
数理計算上の差異の発生額	15,252
事業主からの拠出額	58,593
退職給付の支払額	63,874
年金資産の期末残高	877,733

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,173,119千円
年金資産	877,733
	295,385
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,385
退職給付に係る負債	611,560
退職給付に係る資産	316,175
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,385

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	97,170千円
利息費用	-
期待運用収益	12,824
数理計算上の差異の費用処理額	25,811
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	110,158

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	-千円
数理計算上の差異	53,238
合計	53,238

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	-千円
未認識数理計算上の差異	48,284
合計	48,284

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	40%
債券	56
その他	4
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,335千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	2,450	1,002
販売費及び一般管理費	8,566	1,708

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の従業員 76名
株式の種類別のストックオプションの数(注)1	普通株式 168,000株
付与日	2017年1月31日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	自 2020年2月1日 至 2022年1月31日

(注)1 株式数に換算しています。

(注)2 権利行使時において当社又は当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要するものとする。
新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めないものとする。
各新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使することができないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)に存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2016年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	135,000
権利確定	-
権利行使	102,000
失効	33,000
未行使残	-

単価情報

	2016年ストックオプション
権利行使価格 (円)	439
行使時平均株価 (円)	915
付与日における公正な評価単価(円)	233.93

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	954千円	50千円
棚卸資産	161,809	211,283
未払事業税	4,033	7,637
未払費用	14,669	19,891
退職給付に係る負債	116,223	72,347
会員権評価損	5,117	-
税務上の繰越欠損金 (注2)	76,225	25,289
リース会計基準変更に伴う影響額	-	10,261
その他	80,553	141,488
繰延税金資産小計	459,585	488,249
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	71,614	11,247
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	354,148	382,338
評価性引当額小計 (注1)	425,762	393,586
繰延税金資産計	33,823	94,663
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	1,189	1,130
資産除去債務	117	19
子会社の留保利益	7,124	27,496
繰延税金負債計	8,432	28,646
繰延税金資産及び負債の純額	25,390	66,017

(注1) 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少等であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	22,245	38,244	-	3,266	-	12,469	76,225
評価性引当額	18,566	38,244	-	2,333	-	12,469	71,614
繰延税金資産	3,678	-	-	932	-	-	4,610

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金（1）	14,042	-	-	-	-	11,247	25,289
評価性引当額	-	-	-	-	-	11,247	11,247
繰延税金資産	14,042	-	-	-	-	-	14,042

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.46	30.46
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36	0.18
受取配当金	0.00	0.00
評価性引当額の増減額	32.71	17.19
住民税均等割	3.05	1.56
移転価格による法人税の見積り計上額	6.21	-
在外子会社との実効税率差異	1.88	2.70
税額控除	0.01	0.00
子会社の留保利益	5.48	5.04
過年度法人税等	3.96	-
その他	4.42	4.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.33	21.43

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場の更地原状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	45,357千円	46,792千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	16,136
時の経過による調整額	2,175	1,392
資産除去債務の履行による減少額	740	-
期末残高	46,792	64,321

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

当連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	自動車部品事業	空調・カスタム 部品事業	エレメント部品事業	合計
日本	4,328,199	1,798,338	829,323	6,955,862
中国	584,284	1,537,256	38,182	2,159,723
東南アジア	520,903	1,076,227	5,926	1,603,010
その他	813,441	212,988	137,427	1,163,903
顧客との契約から 生じる収益	6,246,828	4,624,811	1,010,860	11,882,499
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	6,246,828	4,624,811	1,010,860	11,882,499

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、主な事業として、熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックのサーミスタを利用した各種電子部品(エレメント製品)の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客の最終製品に取付けて温度測定や制御に利用出来る温度センサ(センサ製品)を製造・販売しております。

当社及び連結子会社では、主として完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。しかし、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先へ支払う対価と支給先から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,460,404
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,682,618
契約資産(期首残高)	
契約資産(期末残高)	

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調・カスタム部品	エレメント部品	合計
外部顧客への売上高	6,412,268	3,511,596	828,773	10,752,637

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,881,240	1,683,828	2,187,568	10,752,637

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....タイ、米国、シンガポール、チェコ、ドイツ、マレーシア、トルコ、インド、スペイン、メキシコ、ブラジル、インドネシア、台湾等

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,738,887	822,613	429,141	2,990,642

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,499,124

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	空調・カスタム部品	エレメント部品	合計
外部顧客への売上高	6,246,828	4,624,811	1,010,860	11,882,499

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
6,955,862	2,159,723	1,401,302	1,365,611	11,882,499

（注）1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....米国、シンガポール、チェコ、ドイツ、マレーシア、トルコ、インド、スペイン、メキシコ、ブラジル、インドネシア、台湾等

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	タイ	合計
1,437,606	942,342	698,876	3,078,825

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	2,761,184

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	320.15円	409.66円
1株当たり当期純利益	26.78円	50.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.64円	50.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,528	427,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,528	427,525
期中平均株式数(千株)	8,383	8,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	44	43
(うち新株予約権)(千株)	44	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式会社フェローテックホールディングスとの資本業務提携契約の変更等に関する合意書の締結、株式会社フェローテックホールディングスへの第三者割当増資による新株式の発行、株式会社フェローテックホールディングスによる当社株式に対する公開買付け)

当社は、2022年6月10日開催の取締役会において、同日公表の「株式会社フェローテックホールディングス(証券コード:6890)による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明、及び同社との資本業務提携契約の変更等に関する合意書の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社フェローテックホールディングスを割当先とする第三者割当増資による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行うこと、及び株式会社フェローテックホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)が当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対して行う公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明する旨の決議をいたしました。

1. 第三者割当増資の概要及び金銭の払込みについて

2022年6月27日に株式会社フェローテックホールディングスからの払込みが完了いたしました。

(1) 払込日	2022年6月27日
(2) 発行株式数	普通株式 770,000株
(3) 発行価額	1株につき1,039円
(4) 払込金額の総額	800,030,000円
(5) 増加する資本金の額	400,015,000円(1株519.5円)
(6) 増加する資本準備金の額	400,015,000円(1株519.5円)

2. 公開買付けの概要

(1) 公開買付者の概要

名称	株式会社フェローテックホールディングス
事業内容	グループ会社の経営管理、研究開発業務
資本金	28,210百万円(2022年3月31日現在)

(2) 公開買付者と当社の関係

資本関係	公開買付者は、当社株式3,211,100株(所有割合(注)34.68%)を所有しております。
人的関係	当社の取締役1名が公開買付者の取締役を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	当社は、公開買付者の持分法適用関連会社であり、公開買付者の関連当事者に該当します。

(注)「所有割合」とは、当社が2022年5月13日に公表した「2022年3月期決算短信[日本基準](連結)」(以下「当社決算短信」といいます。)に記載された2022年3月31日現在の当社発行済株式数(8,488,968株)に2022年6月27日に払込が完了した第三者割当増資による新株式の発行(770,000株)及び同日末に当社が所有する自己株式(178株)を加味した割合(小数点以下第三位を四捨五入。以下、別段の記載がある場合を除き、比率の計算において同様に計算しております。)をいいます。

(3) 買付期間

2022年6月13日から2022年7月25日まで

(4) 買付価格

普通株式1株につき、金1,300円

(5) 決済の開始日

2022年8月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,231,346	1,235,600	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	358,940	398,512	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	108,377	178,430	5.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,514,735	2,417,208	1.0	2023年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	492,950	830,597	5.3	2023年～2030年
計	4,706,350	5,060,348	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,138,392	148,792	79,992	50,032
リース債務	123,985	129,232	140,517	136,349

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,102,465	5,885,708	8,869,338	11,882,499
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	233,404	354,936	400,422	545,148
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	138,744	247,560	274,482	427,525
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.53	29.49	32.64	50.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.53	12.96	3.20	18.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,027	400,588
受取手形	566,000	569,862
売掛金	2,150,805	2,170,290
商品及び製品	223,137	367,066
仕掛品	218,254	213,991
原材料及び貯蔵品	126,910	162,464
前払費用	12,395	9,115
関係会社短期債権	60,670	54,143
未収入金	96,107	11,488
関係会社未収入金	1,139,765	1,503,362
その他	35,702	61,215
貸倒引当金	164	164
流動資産合計	4,426,612	5,056,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,336,740	1,316,765
構築物	11,784	10,595
機械及び装置	110,501	80,048
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	18,754	19,227
土地	1,176,626	1,176,626
リース資産	48,087	54,603
建設仮勘定	151,283	52,462
有形固定資産合計	853,778	710,329
無形固定資産		
ソフトウェア	117,579	115,166
リース資産	4,496	-
その他	3,938	3,938
無形固定資産合計	126,014	119,105
投資その他の資産		
投資有価証券	150	150
関係会社株式	80,000	80,000
関係会社出資金	1,971,456	1,971,456
関係会社長期貸付金	896,447	751,251
前払年金費用	258,655	288,515
繰延税金資産	19,521	19,658
その他	31,938	40,288
貸倒引当金	2,970	-
投資その他の資産合計	3,255,200	3,151,320
固定資産合計	4,234,993	3,980,755
資産合計	8,661,605	9,036,879

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,265	36,203
買掛金	2,141,958	2,141,144
電子記録債務	13,150	37,449
短期借入金	1,459,000	1,451,000
1年内返済予定の長期借入金	1,5320,000	1,5369,992
リース債務	13,972	12,744
未払金	2109,188	2110,778
未払費用	39,541	48,945
未払法人税等	35,843	52,035
前受金	15,750	13,926
預り金	17,551	35,759
営業外支払手形	268,198	279,884
営業外電子記録債務	321,277	345,476
流動負債合計	3,413,699	3,631,339
固定負債		
長期借入金	1,52,505,000	1,52,385,008
リース債務	28,880	36,941
退職給付引当金	476,489	485,675
資産除去債務	1,350	1,350
長期未払金	-	230,526
固定負債合計	3,011,721	3,139,500
負債合計	6,425,420	6,770,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,045	1,080,365
資本剰余金		
資本準備金	516,471	550,790
資本剰余金合計	516,471	550,790
利益剰余金		
利益準備金	45,600	45,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,716	2,580
繰越利益剰余金	593,845	586,776
利益剰余金合計	642,162	634,957
自己株式	73	73
株主資本合計	2,204,605	2,266,039
新株予約権	31,580	-
純資産合計	2,236,185	2,266,039
負債純資産合計	8,661,605	9,036,879

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 8,032,579	1 8,414,463
売上原価	1 7,083,543	1 7,422,652
売上総利益	949,035	991,810
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,397	84,940
給料及び賞与	264,708	291,358
退職給付費用	47,810	41,928
法定福利費	90,100	96,854
荷造運搬費	31,535	46,709
旅費及び交通費	7,079	9,697
減価償却費	21,773	34,281
支払手数料	27,158	48,751
販売手数料	13,380	-
その他	340,282	368,713
販売費及び一般管理費合計	1 938,226	1 1,023,235
営業利益又は営業損失()	10,809	31,424
営業外収益		
受取利息	91	98
受取配当金	203,415	49
為替差益	15,188	44,321
受取賃貸料	1 2,039	1 2,039
その他	1 21,466	1 36,932
営業外収益合計	242,200	83,440
営業外費用		
支払利息	36,283	35,109
支払手数料	1,000	1,000
その他	15,827	2,429
営業外費用合計	53,111	38,538
経常利益	199,899	13,476
特別利益		
新株予約権戻入益	-	12,165
特別利益合計	-	12,165
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 581
特別損失合計	0	581
税引前当期純利益	199,899	25,060
法人税、住民税及び事業税	16,221	3,491
法人税等調整額	20,774	136
法人税等合計	4,553	3,627
当期純利益	204,452	28,688

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,988,503	88.8	10,109,179	88.6
外注費		667	0.0	5,809	0.1
労務費		712,759	7.0	783,822	6.9
経費	1	423,310	4.2	515,087	4.5
当期製造費用		10,125,241	100.0	11,413,899	100.0
期首仕掛品棚卸高		244,581		218,415	
他勘定受入高	2	6,985		8,117	
合計		10,376,809		11,640,431	
期末仕掛品棚卸高		218,415		213,950	
他勘定振替高	3	3,031,707		3,933,606	
当期製品製造原価		7,126,687		7,492,874	

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 経費の主な内容は次のとおりであります。	1 経費の主な内容は次のとおりであります。
荷造運搬費 81,865千円	荷造運搬費 104,830千円
減価償却費 81,913千円	減価償却費 67,365千円
電力使用料 60,122千円	電力使用料 67,131千円
2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。	2 同左
3 他勘定振替高は、製品の再加工のための製造工程への振替であります。	3 同左
4 原価計算の方法 原価計算の方法は総合原価計算であります。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,044,699	515,125	515,125	45,600	2,859	456,312	504,772	73	2,064,523	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044,699	515,125	515,125	45,600	2,859	456,312	504,772	73	2,064,523	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	1,345	1,345	1,345						2,691	
剰余金の配当						67,062	67,062		67,062	
買換資産圧縮積立金の取崩					142	142	-		-	
当期純利益						204,452	204,452		204,452	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,345	1,345	1,345	-	142	137,533	137,390	-	140,081	
当期末残高	1,046,045	516,471	516,471	45,600	2,716	593,845	642,162	73	2,204,605	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	32,516	2,097,039
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,516	2,097,039
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		2,691
剰余金の配当		67,062
買換資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		204,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	935
当期変動額合計	935	139,146
当期末残高	31,580	2,236,185

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,046,045	516,471	516,471	45,600	2,716	593,845	642,162	73	2,204,605	
会計方針の変更による累積的影響額						31,201	31,201		31,201	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,046,045	516,471	516,471	45,600	2,716	625,046	673,363	73	2,235,806	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	34,319	34,319	34,319						68,638	
剰余金の配当						67,094	67,094		67,094	
買換資産圧縮積立金の取崩					135	135	-		-	
当期純利益						28,688	28,688		28,688	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	34,319	34,319	34,319	-	135	38,269	38,405	-	30,233	
当期末残高	1,080,365	550,790	550,790	45,600	2,580	586,776	634,957	73	2,266,039	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	31,580	2,236,185
会計方針の変更による累積的影響額		31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,580	2,267,386
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		68,638
剰余金の配当		67,094
買換資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		28,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,580	31,580
当期変動額合計	31,580	1,347
当期末残高	-	2,266,039

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	13～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度の適用連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内の連結子会社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 棚卸資産の評価損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産の合計	568,301	743,522
棚卸資産評価損益(：損)	8,334	45,129

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、原則として取得原価をもって貸借対照表価額とし、会計年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

また、一定の保有期間を超える棚卸資産については、販売可能性や他用途での使用可能性による分類を行った上で、当該分類ごとに帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。なお、処分見込の棚卸資産については、帳簿価額を当該処分見込額まで切り下げております。

当社の主要製品であるセンサ製品は、自動車部品用および空調（エアコン）等の家電用を販売しております。自動車部品用センサ製品は、自動車メーカーの生産計画の影響を受けます。前会計年度以来のCOVID-19や半導体の供給不足などの外的環境が著しく変化する場合には、自動車メーカーの生産調整を通じて当社の受注にも影響します。

また、家電用センサ製品は、当社製品を使用した顧客の最終製品の仕向地における景気動向や気候状況による影響が当社の受注に影響します。

このため、顧客の最終製品の需要動向が景気動向や気候条件など外的要因によって生産計画が見直された場合、または、価格や品質を起因として受注獲得が出来なかった場合は、それが当社の受注へ影響し、計画通りの販売が実現できなくなる可能性があります。そのような状況に至った場合には、当社の製品等が長期滞留在庫となる、または、過剰在庫となる可能性があります。また、価格競争の結果、販売価格が低下した場合には不採算製品となる可能性があります。これらを主要な仮定として、棚卸資産の評価損の算定を行っております。

(2) 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表の計上した金額

当事業年度に減損損失は発生しておりません。

なお、財務諸表に計上している固定資産の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	853,778	710,329
無形固定資産	126,014	119,105

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の資産グループは、事業種別（自動車部品、空調等）や生産拠点によって独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位を構成しております。なお、遊休資産その他の資産がある場合には、個別にグルーピングを行っております。継続的な営業損益のマイナスや市場価格の著しい下落等、減損の兆候が認められる資産グループについて、合理的な仮定に基づいた将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産グループの固定資産簿価と比較して減損の認識を判定しております。

減損が認識された資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を当期の損失として減損損失の金額を測定します。回収可能額とは、資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額として算定しております。

固定資産投資は、合理的な投資回収計画に基づいて決定しておりますが、市場全体の需要変動や気候条件の変化、並びに価格競争力の低下などにより販売実績が計画を下回った場合には固定資産簿価を回収できなくなる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の自動車製造用設備に係る売上について、従来は、当該製造用設備で生産された製品の販売を通じて設備の売却額を回収していたことから、売却額の回収期間に亘って売上を計上しておりましたが、「収益認識会計基準」等の適用を受け、当該製造用設備の売却取引と製品の販売取引は別個の履行義務であり、製造用設備の売却に係る履行義務が一時点において充足されることから、一時点で売上計上する方法に変更しております。また、当社は得意先から支給部材を仕入、加工を行った上で加工費等を支給部材価格に上乗せして加工製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は、損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給部材を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,177百万円減少し、売上原価は1,085百万円減少し、販売費及び一般管理費は21百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載しておりますので、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	136,439千円	125,233千円
土地	171,931	171,931
計	308,371	297,164

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	750,000千円	675,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
長期借入金	2,150,000	1,950,000
計	3,100,000	2,825,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
金銭債権	7,157千円	4,629千円
金銭債務	1,289,674	1,281,840

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
八甲田電子㈱(リース債務)	661千円	八甲田電子㈱(リース債務) 661千円
OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.(借入債務及びリース債務)	290,419	OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.(借入債務及びリース債務) 226,320
計	291,080	計 226,981

4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	990,000千円	1,070,000千円
差引額	2,110,000千円	2,030,000千円

5 財務制限条項

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式によるタームローン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
借入実行残高	2,350,000千円	2,150,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
借入実行残高	750,000千円	675,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,859千円	26,373千円
材料供給高	2,935,812	3,951,259
仕入高他	6,802,447	8,266,075
販売費及び一般管理費	173,893	186,173
営業取引以外の取引高	2,039	2,039

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	- 千円	217千円
機械及び装置	0	73
工具、器具及び備品	0	0
その他	-	291
計	0	581

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	80,000

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	80,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	954千円	50千円
棚卸資産	72,989	82,863
未払事業税	1,996	3,278
退職給付引当金	66,352	60,054
関係会社出資金評価損	143,807	143,807
会員権評価損	5,117	-
税務上の繰越欠損金	67,967	20,996
その他	12,063	10,732
繰延税金資産小計	371,249	321,782
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	64,289	20,996
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	286,248	279,997
評価性引当額小計	350,537	300,993
繰延税金資産計	20,711	20,788
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	1,189	1,130
繰延税金負債計	1,189	1,130
繰延税金資産及び負債の純額	19,521	19,658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.46	30.46
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01	0.06
受取配当金	29.44	0.01
評価性引当額の増減額	26.36	150.40
住民税均等割	3.84	30.64
税額控除	0.01	0.08
過年度法人税等	5.60	-
外国子会社配当源泉税	10.17	-
その他	3.45	74.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.28	14.48

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」をご参照ください。

（重要な後発事象）

当社は、2022年6月10日開催の取締役会において、株式会社フェローテックホールディングスを割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を行うこと、及び同社が当社の普通株式に対して行う公開買付家に関して賛同の意見を表明する旨を決議いたしました。詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	336,740	316	217	20,073	316,765	873,270
	構築物	11,784	-	-	1,188	10,595	28,928
	機械及び装置	110,501	4,811	73	35,191	80,048	1,103,438
	車両運搬具	0	-	-	-	0	2,007
	工具、器具及び備品	18,754	13,511	0	13,038	19,227	259,254
	土地	176,626	-	-	-	176,626	-
	リース資産	48,087	18,782	-	12,267	54,603	76,406
	建設仮勘定	151,283	204,276	303,097	-	52,462	-
	計	853,778	241,697	303,388	81,759	710,329	2,343,307
無形固定資産	ソフトウェア	117,579	12,551	-	14,963	115,166	-
	リース資産	4,496	-	-	4,496	-	22,483
	その他	3,938	-	-	-	3,938	-
	計	126,014	12,551	-	19,460	119,105	22,483

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	文書管理システムサーバー	2,270千円
機械装置	スクリーンコンプレッサー	2,223千円
リース資産	両面ラッピングマシンDSM (9B-5L-V)	18,782千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,134	-	2,970	164

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増しを請求する権利

2 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。<https://www.ohizumi-mfg.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第107期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第108期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月6日関東財務局長に提出

(第108期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出

(第108期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河瀬博幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代英紀

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年6月10日開催の取締役会において、株式会社フェローテックホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式の発行及び同社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明する旨の決議をした。当該第三者割当による新株式の発行は、2022年6月27日に払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の滞留品評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「商品及び製品」1,189,835千円、「仕掛品」804,289千円及び「原材料及び貯蔵品」1,075,763千円を計上している。これらの合計額3,069,888千円は連結総資産の27.0%を占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）(1)棚卸資産の評価損に記載のとおり、会社の主要製品であるセンサ製品は、自動車部品用センサ製品として、連結売上高の過半を自動車関連市場向けに販売しており、自動車関連製品の需要動向や自動車メーカーの生産計画による影響を受ける。特に、COVID-19や半導体供給不足など、外的環境が著しく変化する場合には、自動車メーカーの生産調整を通じて会社の受注が影響を受ける。これに次いで連結売上高の重要な割合を占める空調・カスタム事業における家電用センサ製品は、顧客の最終製品の仕向地における景気動向や気象状況による影響を受ける。その結果、会社の製品が計画通りに販売されない場合には、製品が滞留する可能性がある。会社は、滞留品の評価にあたり、製品の将来の販売見込みを考慮して必要な評価減を実施している。</p> <p>このように、棚卸資産の滞留品の評価には、将来の販売見込みを含む経営者の主観的な判断を伴っており、見積りの不確実性が高いこと、及び、棚卸資産残高に金額的重要性があることから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の滞留品の評価を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 滞留品に係る評価損の計上に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 評価損の計上対象とすべき特定の滞留品の有無を把握するために、経営者に質問を実施した。 ・ 滞留品リストを入手し、当該リストに全ての滞留品が正確に抽出されているかを確認した。 ・ 滞留品に該当する品目について、当該品目の過去の販売・使用の状況や将来の販売・使用の見込みについて経営者に質問を実施した。また、その前提となる自動車部品メーカーやエアコンメーカー等からの将来の受注や使用の見込みについて、関連する資料や証憑を入手して、計上された評価減が適切であるかを検討した。 ・ 過年度において滞留品であった品目について、当期における販売・使用実績を把握し、過年度の滞留品評価に関する遡及的な検討を行った。

製造子会社との有償支給取引から生じる未実現利益の消去	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、日本国内及び海外の複数の製造拠点において、サーミスタ（熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックス）を利用した各種電子部品及びそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取り付ける温度センサの製造・販売を行っている。具体的には、会社は、国内製造拠点において生産したサーミスタを他の資材とともに国内外の複数の製造子会社に供給し、加工、組み立てにより各種電子部品及び温度センサとして製品化し、顧客へ販売している。</p> <p>製造子会社へのサーミスタ等の資材、製品の供給は有償支給により行われている。会社は、自社の国内工場においてサーミスタを製造し、国内子会社である八甲田電子株式会社（以下「八甲田」という。）に有償支給している。八甲田は、サーミスタを中間製品であるエレメント製品に加工し、会社が全て買い戻した上で、その一部を外部の取引先へ販売するとともに、国内子会社であるセンサ工業株式会社（以下「センサ工業」という。）と海外子会社である東莞大泉傳感器有限公司（以下「DDC」という。）及びOHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.（以下「OTL」という。）に有償支給している。センサ工業は、国内工場においてエレメント製品を最終製品であるセンサ製品に加工し、会社が全て買い戻した上で外部の取引先に販売している。DDC及びOTLにおいても同様に、海外工場においてエレメント製品をセンサ製品に加工し、その一部を現地及び近隣諸国の取引先に販売するとともに、会社が買い戻した上で国内の取引先に販売している。また、国内子会社及び海外子会社がセンサ製品の生産のために消費するエレメント製品以外の資材について、その一部は会社が購入し、国内子会社及び海外子会社に有償支給している。これらのグループ会社間の取引については、原則として市場価格等を勘案した一定の利益を製造原価に付加しており、当該利益の付加は、会社ごと、かつ、供給する資材、製品の種類ごとに異なる。このように、有償支給取引は複数のグループ会社間取引から構成されており、当該未実現利益を消去するための決算手続においては、取引形態に応じたデータ集計、データ加工を必要とすることや、一定の仮定計算が介在している。</p> <p>以上より、当該未実現利益の算定とその消去の過程には複雑性が伴うこと、及び当該未実現利益の消去が適切に行われているかについての慎重な監査手続が要求されるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有償支給取引から生じる未実現利益の消去を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有償支給取引に係る未実現利益の消去に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ グループ会社間の有償支給取引の取引形態や未実現利益の消去プロセス等について、前連結会計年度からの変更の有無を把握するために、経営者に質問を実施した。 ・ 有償支給取引に係る取引高に関して、前連結会計年度との比較分析を実施した。 ・ 前連結会計年度の関連仕訳と突合して、当連結会計年度の振戻仕訳が適切であるかを検討した。 ・ 未実現利益の計算シートを入手し、主要な取引ごとに、グループ会社間取引で発生した未実現利益との整合性を確認し、当該未実現利益の消去金額の計算の正確性を検証した。 ・ 連結会計年度の未実現損益の消去に係る仕訳が適切であるかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大泉製作所の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社大泉製作所が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び運用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河瀬博幸
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 五代英紀
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年6月10日開催の取締役会において、株式会社フェローテックホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式の発行及び同社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明する旨の決議をした。当該第三者割当による新株式の発行は、2022年6月27日に払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の滞留品評価

会社は、当事業年度の貸借対照表において、「商品及び製品」367,066千円、「仕掛品」213,991千円及び「原材料及び貯蔵品」162,464千円を計上している。これらの合計額743,522千円は総資産の8.2%を占めている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の滞留品評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

製造子会社との有償支給取引から生じる未実現利益の消去

監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（製造子会社との有償支給取引から生じる未実現利益の消去）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。